

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年6月1日
(第29期) 至 平成19年5月31日

カッパ・クリエイト 株式会社

(431256)

目次

頁

表紙		
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	22
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	23
(8) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年8月30日
【事業年度】	第29期（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）
【会社名】	カッパ・クリエイト株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 昌三
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中井 鉄太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中井 鉄太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月
売上高	千円	52,770,628	64,030,445	65,620,896	62,950,755	61,212,514
経常利益	千円	6,813,632	8,403,801	1,860,621	836,976	1,224,668
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	3,354,963	3,906,804	324,378	△1,620,264	1,613,633
純資産額	千円	14,090,224	17,707,501	17,225,839	15,043,026	26,530,001
総資産額	千円	39,013,017	54,480,132	51,248,453	45,751,958	55,434,507
1株当たり純資産額	円	1,661.41	2,087.68	1,021.23	891.25	1,144.59
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	円	384.74	452.69	19.22	△96.02	89.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	383.29	446.93	17.60	—	80.75
自己資本比率	%	36.12	32.50	33.61	32.87	47.86
自己資本利益率	%	26.92	24.57	1.86	△10.04	7.76
株価収益率	倍	16.71	29.73	136.30	—	19.08
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	6,884,170	8,089,884	△519,519	4,180,320	2,699,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△9,920,362	△8,319,169	△4,152,887	△2,669,164	△11,023,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	4,940,302	10,063,887	△1,258,697	△2,720,564	10,233,035
現金及び現金同等物の期末残高	千円	7,141,822	16,976,424	11,045,319	9,835,911	11,051,120
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	884 [4,556]	1,005 [5,774]	1,010 [6,741]	1,002 [6,733]	1,000 [6,445]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割したことにより、第26期末時点での株価は権利落後の株価となっております。なお、第26期株価収益率につきましては、1株当たりの純資産等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

3. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

4. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第28期の当期純損失は主に、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月
売上高	千円	49,024,266	59,399,827	62,077,660	60,618,531	60,854,928
経常利益	千円	6,750,820	9,231,853	2,675,363	706,307	1,375,885
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	3,352,072	5,097,338	384,133	△1,791,064	556,990
資本金	千円	4,104,483	4,166,855	4,184,794	4,194,370	9,429,670
発行済株式総数	株	8,404,000	8,435,600	16,887,950	16,898,650	23,198,650
純資産額	千円	14,112,771	18,953,469	18,531,562	16,201,007	26,631,338
総資産額	千円	36,443,207	52,192,458	49,596,416	44,769,693	55,528,617
1株当たり純資産額	円	1,668.01	2,235.39	1,098.63	959.86	1,148.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	50 (-)	70 (-)	35 (-)	35 (-)	15 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	円	388.32	594.14	22.76	△106.15	30.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	386.85	586.59	20.84	-	27.87
自己資本比率	%	38.73	36.31	37.37	36.19	47.96
自己資本利益率	%	26.85	30.83	2.05	△10.31	2.60
株価収益率	倍	16.56	22.65	115.09	-	55.27
配当性向	%	12.88	11.78	153.75	-	48.70
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	792 [4,268]	894 [5,267]	944 [6,384]	969 [6,583]	1,000 [6,445]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割したことにより、第26期末時点での株価は権利落後の株価となっております。なお、第26期株価収益率につきましては、1株当たりの純資産等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

3. 第26期の1株当たり配当額には、東証一部上場記念配当55円を含んでおります。

4. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

5. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第28期の当期純損失は主に、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2 【沿革】

当社の創業者徳山淳和は、昭和48年8月に長野県長野市に「株式会社ジェム・エンタープライズ」を設立し、ショッピング・ストア等への寿司の製造販売と「ミスタードーナツ」のフランチャイズ店の営業を開始いたしました。

昭和53年6月に「株式会社ジェム・エンタープライズ」から寿司部門を分離独立し、当社の前身であります「有限会社長野フーズ」を設立し、昭和54年8月に回転寿司店「かっぱ寿司」第1号店を長野市にオープンいたしました。

その後の昭和58年4月に「有限会社日伸食品」と商号を変更しています。

現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和58年8月	有限会社日伸食品（元有限会社長野フーズ）を組織変更し、株式会社日伸食品として設立（この時点の出店数は、長野県下4市に8店舗）
昭和59年11月	関東地区進出第1号店を埼玉県八潮市にオープン
昭和60年4月	長野県上田市に工場・ライスセンター・配送センター建設
昭和61年4月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に工場・配送センター建設
昭和63年1月	株式会社ニッシンに商号を変更（この時点で、6県下37店舗出店）
昭和63年2月	大宮本社建設（本社機構埼玉県大宮市に移転）
昭和63年12月	埼玉県大宮市三橋に工場を建設
平成元年8月	カッパ不動産株式会社を合併
平成3年12月	株式会社ティ・エム・ティの株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成4年2月	大宝食品工業株式会社及びその子会社より9店舗買収
平成4年6月	カッパ・クリエイト株式会社（旧株式会社ティ・エム・ティ）を形式上の存続会社とし、実質上の存続会社株式会社ニッシンと合併
平成5年8月	本社を埼玉県大宮市宮原町（現北区宮原町）に移転
平成6年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年1月	株式会社得得の株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成8年6月	大阪府大阪市に子会社得得の直営第1号店高見プラザ店オープン
平成8年9月	兵庫県加西市にグループ会社西日本地区の物流拠点となる関西商品管理センターを新設
平成8年11月	株式会社ヨロイより新潟市の2店舗を買収
平成8年12月	埼玉県上尾市に関東商品管理センター並びに上尾工場建設、配送センター、大宮工場移転
平成9年10月	上田工場を閉鎖し、上尾工場に製造機能集約
平成10年11月	グループ会社の事業規模拡大に備えるため大阪府大阪市に関西商品管理センターを移転
平成11年4月	京都府京都市に「かっぱ寿司」ニュータイプ第1号店として伏見店オープン
平成12年3月	神奈川県横浜市に「かっぱ寿司」ニュータイプ首都圏第1号店として戸塚店オープン
平成13年6月	寿司事業最大規模店舗「練馬店」（300席）を東京都練馬区にオープン
平成13年10月	上尾工場増設工事完了
平成15年2月	株式会社家族亭（現・持分法適用会社）と業務・資本提携の基本合意をする
平成15年5月	KGアセット・マネジメント株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年4月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町（現在地）に移転
平成16年6月	関東商品管理センター及び上尾工場増設
平成18年5月	株式会社エーエム・ピーエム・近鉄（現・株式会社エーエム・ピーエム・関西）の株式を取得し持分法適用会社とする。
平成19年3月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携をし、株式会社ゼンショーの持分法適用会社となる。
平成19年5月	株式会社得得（現・株式会社F. デリカ得得）の株式売却。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、事業は、寿司を主力商品とする和食ファミリーレストラン経営並びに関連食材等の供給を営んでおります。

[寿司事業] ———— 会社総数2社（当社及びKGアセット・マネジメント㈱）

回転寿司 直営による回転寿司店のチェーン展開を行っております。

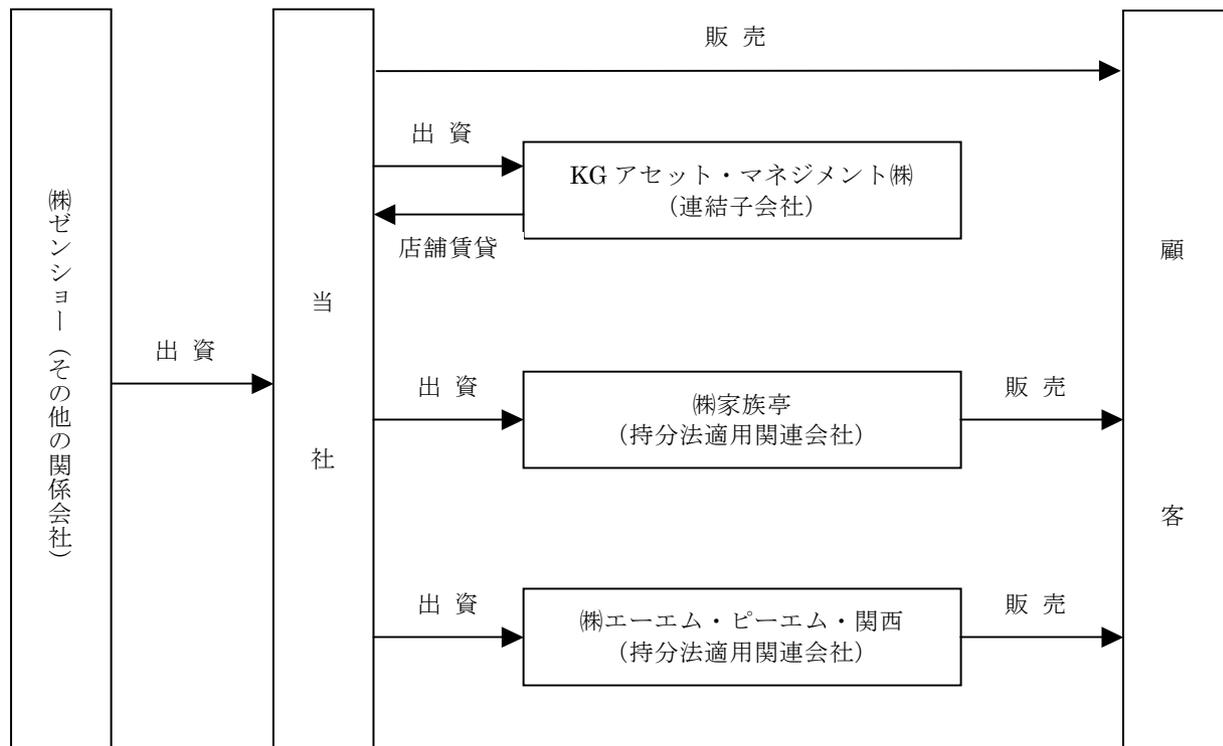
[その他] ———— 会社総数2社（㈱家族亭及び㈱エーエム・ピーエム・関西）

㈱家族亭 「そば、うどん」等、めん類を主力商品とする飲食店を全国に展開しております。

㈱エーエム・ピーエム・関西

関西地区のコンビニエンス・ストアの店舗の運営とフランチャイジーの経営指導を行っております。

以上の内容について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社でありました㈱F. デリカ得得（㈱得得より商号変更）は、当社の関連会社である㈱家族亭に対し、平成18年5月31日付でうどん事業を譲渡いたしました。これに伴い、当連結会計年度より「第5経理の状況 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載の通り、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

なお、中間連結会計期間末においては第三者割当増資により議決権の所有割合が変動したことから、持分法適用の関連会社を含めておりましたが、当連結会計年度末においては株式の売却により関連会社ではなくなりました。

2. 非連結子会社でありました㈱エーエム・ピーエム・関西（㈱エーエム・ピーエム・近鉄より商号変更）は、㈱F. デリカ得得（㈱得得より商号変更）が当社の関連会社になった（連結会計年度末においては株式の売却により関連会社でなくなりました。）ことから非連結子会社でなくなり、持分法適用関連会社となりました。

3. ㈱ゼンショーは、当社が平成19年3月23日付けで実施した第三者割当増資により当連結会計年度からその他の関係会社となりました。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取 引	設備の賃 貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
KGアセット・ マネジメント(株)	埼玉県さい たま市大宮 区	10,000	寿司事業	100.0	4	—	長期貸付金 254,832	不動産賃貸	あり

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取 引	設備の賃 貸借	業務提 携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
㈱家族亭	大阪府大阪 市北区	1,460,824	めん類を主力 商品とする飲 食店	28.4	—	—	—	—	あり	なし
㈱イーエム・ピ ーエム・関西	大阪府大阪 市中央区	90,000	コンビニエ ンスストアの店 舗運営	33.0	—	—	—	—	なし	なし

(注) ㈱家族亭は有価証券報告書を提出しております。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 被所有割 合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取 引	設備の賃 貸借	業務提 携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
㈱ゼンショー	東京都港区	10,089,000	外食産業	31.3	3	—	—	—	なし	あり

(注) 1. ㈱ゼンショーは、有価証券報告書を提出しております。

2. 業務提携等については、「第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年5月31日現在

事業の名称	従業員数 (人)
寿司事業	1,000 (6,445)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,000 (6,445)	28.71	4.97	4,367,201

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、正社員の税込金額であり、基準外賃金 (税込) 及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ

- 結成年月日 平成9年5月30日
- 名称 カッパ・グループ労働組合
- 所属上部団体 なし
- 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
- 組合員数 6,866人

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における外食業界におきましては、大手企業の復活や客単価の上昇にともない、長期化していた市場規模の縮小は下げ止まり感のなか、各企業間の競争は業態を超えてますます熾烈な状況にあります。

このような状況下で当社グループは、既存店売上高の回復と経営の効率化を最重要課題として全社一丸となって改善改革を推進してまいりました。

主力業態であります回転寿司事業におきましては、特にこの2年間は教育体制の整備と従業員教育に注力し、店舗オペレーションの標準化とサービスレベルの向上を図るため、エリアマネジャー・店長・一般社員の定期研修を重ね、技能の向上と「お客様第一」に基づく意識改革に取り組み、さらに重要な戦力であるパート研修を開催し、作業レベルの向上とパートリーダーの育成により、店舗の現場力を強化してまいりました。

仕入につきましては、昨年から主力商品でありますまぐろ、サーモン等の漁獲数量の減少や欧米諸国のヘルシー志向による消費の拡大にともない、水産物価格は上昇傾向にありましたが、こうした状況に対応するため、購買力強化を目的として主力アイテムについてはそれぞれ担当者を配置し、新規業者の開拓や産地のグローバル化等に取り組み、原価の安定と品質の安全向上に努めてまいりました。また、消耗品につきましては、海外において製造工場からの輸入ルートを開拓し、これにより一部消耗品の仕入価格を大幅に削減することができ、消耗品費の低減に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は612億12百万円（前連結会計年度比2.8%減）、営業利益は17億20百万円（同67.9%増）、経常利益は12億24百万円（同46.3%増）、当期純利益は16億13百万円（前連結会計年度は当期純損失16億20百万円）となりました。

寿司事業におきましては、平日の売上高増加を目的としたキャンペーンとして、一部地域を除き平日限定1皿94円で提供する「ランチ90」キャンペーンを実施してまいりましたが、特に高齢者やサラリーマンの新規顧客の獲得に効果を発揮いたしました。商品キャンペーンといたしましては、毎月のおすすめ商品として季節ごとの旬の魚や、肉等の魚以外の食材を商品化し、ほかにもおすすめデザートとして桜餅などの和菓子やオリジナルゼリーの販売をおこない、予測販売数量を大幅に上回り新たなニーズを確信いたしました。また、キャンペーンの販促活動といたしましては商品告知とランチ90をメインに、折込チラシとテレビCMを継続的に実施してまいりました。

新店舗、改装店舗におきましては、特急レーン・タッチパネルを導入したことで、注文品のオーダーからお届けまでがスムーズになり、商品提供のスピードアップと注文品の確実な受渡しが可能となりました。また、特急レーンにつきましては、その形体の楽しさからお子様連れのお客様には大変好評を得ております。更に、新規店舗におきましては、昨今世界的に懸念されております地球環境問題への当社取組みの一環といたしまして、店舗のオール電化を推進し、これにより店舗における二酸化炭素の排出削減と省エネが可能となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、新たに19店舗出店する一方、20店舗を閉鎖したことで総店舗数は296店舗となりました。

以上の結果、寿司事業の当連結会計年度の売上高は、608億54百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は17億4百万円（同138.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が13億74百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失14億59百万円）と大きく増加したこと等により、前連結会計年度に比べ12億15百万円増加し、当連結会計年度末には110億51百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26億99百万円（前年同期は得られた資金41億80百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益13億74百万円、減価償却費18億88百万円、貸借設備解約損4億22百万円、株式交付費3億21百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は110億23百万円（前年同期は使用した資金26億69百万円）となりました。

これは主に、定期性預金の預入による支出60億51百万円、有価証券の取得による支出40億円、有形固定資産の取得による支出10億72百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は102億33百万円（前年同期は使用した資金27億20百万円）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出53億23百万円、配当金の支払5億86百万円等および第三者割当増資によって得た資金104億64百万円、長期借入れによる収入55億円等があったことによるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

当社の連結子会社でありました株式会社F. デリカ得得（株式会社得得より商号変更）は、当社の関連会社である株式会社家族亭に対し、平成18年5月31日付でうどん事業を譲渡いたしました。このため、うどん事業の生産実績、商品仕入実績及び販売実績は、株式会社F. デリカ得得（株式会社得得より商号変更）における平成18年4月1日から平成18年5月31日までの2ヶ月間の実績を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
寿司事業 (千円)	7,839,465	109.2
うどん事業 (千円)	19,306	—
合計 (千円)	7,858,772	102.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
寿司事業 (千円)	16,311,821	95.6
うどん事業 (千円)	147,755	—
合計 (千円)	16,459,576	92.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
寿司事業 (千円)	60,854,928	100.4
うどん事業 (千円)	357,585	—
合計 (千円)	61,212,514	97.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、今後の外食業界の見通しにつきましては、業態を超えた熾烈な競争を勝抜くために、各社様々な経営戦略を展開するなかで、従業員の採用難や原材料の高騰など、更にきびしい環境での対応が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社の営業における最重要課題として、引き続き従業員教育を柱に店舗の総体的レベル(QSC)の向上を図るとともに、作業の標準化と効率化に向けて日々改善改革に取り組み、既存店売上高の更なる回復を目指してまいります。

仕入、商品につきましては、食の安心安全を最重要課題として、当社品質検査体制の精度ならびに現地現物のチェック体制を強化し、安全性を追求してまいります。また、水産物価格が上昇するなか購買力を最大限活かし、原価の安定と定番商品の品質向上を図りながら、水産物の枠にとらわれない商品開発をおこない、お客様満足度を高めてまいります。

新規出店につきましては、5年後の500店舗体制に向けた出発年として、新規に約40店舗の出店予定のほか、老朽化してきている店舗については約100店の改装を予定し、既存店の活性化を図ってまいります。

今後、ますます企業の社会的責任の重要性が高まるなか、当社内部統制の構築を全社目標として強力に推進するとともに、法令遵守を徹底するため当社コンプライアンス・ポリシーに基づく健全な企業活動を継続してまいります。また、諸施策については着実な取り組みにより安定した業績の回復を実現し、カップブランドの信頼と企業価値を高めながら、新たな成長のステージに向けて邁進してまいります。

(注)平成19年8月30日開催の第29期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、第30期事業年度については、平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となりましたが、新規出店予定数及び改修店舗予定数は12ヶ月として記載しております。

4【事業等のリスク】

当社グループは、提出会社において関東を中心に寿司事業(直営による回転寿司店のチェーン展開)を行っております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業展開について

平成10年9月より一部の店で全品1皿100円均一による商品提供を始め、平成11年4月からファミリー対応のテーブル席を設けた座席数概ね120席以上の大型店を導入し、座席数50席前後の従来型の不採算店・非効率店を閉鎖する一方、大型店を積極的に出店しております。これまでのところ、この販売施策及び店舗施策等により売上が安定しておりますが、競合他社との競争激化、消費者ニーズの変化、既存店の売上高通減、米・魚等の材料価格の上昇、天候不順、並びに将来的には大型店を含む不採算店・非効率店の撤退による損失発生等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②減損会計の適用について

当社グループは平成18年5月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③有利子負債依存度について

科目等	期別 第25期 (平成15年5月31日 現在)(千円)	第26期 (平成16年5月31日 現在)(千円)	第27期 (平成17年5月31日 現在)(千円)	第28期 (平成18年5月31 日現在)(千円)	第29期 (平成19年5月31 日現在)(千円)
有利子負債合計	17,492,330	27,883,023	27,231,449	24,079,649	22,832,378
短期借入金	14,000	13,000	—	—	—
一年以内返済予定長期借入金	4,316,458	5,332,374	6,050,964	5,597,768	4,407,186
一年以内償還予定社債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
長期借入金	13,161,872	12,537,649	11,180,485	8,481,881	8,425,192
有利子負債依存度	44.8%	51.2%	53.1%	52.6%	41.2%
敷金及び差入保証金	7,680,088	8,933,771	9,176,544	8,903,669	8,244,953

1) 出店費用について

当社グループは、設備資金・敷金及び差入保証金等を借入金及び社債によって調達しております。負債及び純資産合計に占める有利子負債依存度は、平成18年5月期に52.6%、平成19年5月期に41.2%となっております。平成16年5月期の有利子負債依存度の上昇は、平成16年4月に発行した転換社債型新株予約権付社債によるものであります。また、平成19年5月期の有利子負債依存度の低下は、平成19年3月に実施した第三者割当増資により資本金及び資本剰余金の合計金額が10,464,300千円増加したこと等により純資産合計が増加したことによるものであります。

今後の当社グループの出店政策、金利動向、金融情勢によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金及び差入保証金について

当社グループは、出店等の際して賃借物件（土地・建物）により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成19年5月末現在、296店舗中290店舗が賃借物件となっており、敷金及び差入保証金の連結総資産に占める割合は、平成19年5月末現在14.9%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる差入保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

④上尾工場における一括加工及び衛生管理について

当社グループでは寿司事業において、まぐろ、穴子、いか、紅鮭等の寿司ネタを当社の上尾工場にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っております。当社は、上尾工場並びに各店舗において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起さぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題、及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上尾工場にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への材料供給に支障を来すことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、食品安全基本法、改正食品衛生法が平成16年5月に成立しており、食品の安全性の確保等に係る行政指導等が今後強化される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年3月8日開催の取締役会において、株式会社ゼンショーとの資本業務提携及び第三者割当増資による新株式の発行を行うことを決議し、「資本業務提携契約書」に調印いたしました。

①業務提携について

昨今の外食業界におきましては、市場規模の減少に歯止めがかからないなかで、更なる消費者ニーズの多様化に対応するべく、各社とも業態を越えて激しい競争を繰り広げており、今後かかる状況はますます厳しくなることが予想されます。そのようななか、当社は「お客様第一」の理念のもとに、新鮮で美味しい商品を低価格で提供し、お客様に満足していただくための店舗オペレーションの標準化・改善と従業員教育に注力してまいりました。また、業務の効率化・生産性の向上を図るべく、全従業員が一丸となって改革に取り組み、お客様に満足いただける店作りを目指し、売上高の回復と利益体質の改善に注力してまいりました。

かかる状況のもと、当社が保有する既存の経営資源のみならず、社外の「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」といった経営資源も活用し、よりいっそう経営効率を高め、競争力を強化することで、中長期的な経営環境の変化に柔軟に対応していくことを目的として、このたび株式会社ゼンショーと業務提携することにいたしました。

②資本提携について

株式会社ゼンショー宛に普通株式6,300,000株（発行価格の総額10,464,300千円）の第三者割当増資を平成19年3月23日付で実施し、一段の財務体質の強化を図ると共に戦略的設備投資資金を確保いたしました。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社経営陣の認識に基づいたものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は612億12百万円（前年同期比2.8%減）となり、営業利益は17億20百万円（同67.9%増）、経常利益は12億24百万円（同46.3%増）、当期純利益は16億13百万円（前連結会計年度は当期純損失16億20百万円）となりました。また、1株当たり当期純利益は89円22銭、自己資本利益率は7.8%となりました。

売上高につきましては、うどん事業が子会社でなくなったこと等により微減となりました。

利益面につきましては、売上原価率が0.3%減少しましたが、販売費及び一般管理費の売上高に対する割合が0.3%増加いたしました。また、事業譲渡益8億円及び子会社株式の持分変動利益4億83百万円を計上したこと等により増益となりました。

なお、寿司事業の経営成績の分析は次のとおりであります。

当連結会計年度の新規出店は19店舗で、20店舗を閉店した結果期末時点の店舗数は296店舗となりました。

寿司事業を運営するカップ・クリエイト株式会社の当連結会計年度の売上高は608億54百万円、前年同期比0.4%の増収となりました。これは、特にこの2年間は教育体制の整備と従業員教育に注力し、店舗オペレーションの標準化とサービスレベルの向上を図るため、エリアマネジャー・店長・一般社員の定期研修を重ね、技能の向上と「お客様第一」に基づく意識改革に取組み、さらに重要な戦力であるパート研修を開催し、作業レベルの向上とパートリーダーの育成により、店舗の現場力を強化してまいりました。

売上原価は238億31百万円で原価率は39.2%（前年同期比0.5%減）となり、販売費及び一般管理費は353億19百万円、売上高に対する割合は58.0%（同1.1%減）となりました。その主な要因としては、一部食材の値上げが見られましたが、購買力強化を目的として主力アイテムについてはそれぞれ担当者を配置し、新規業者の開拓や産地のグローバル化等に取り組む、原価の安定と品質の安全向上に努めてまいりました。また、消耗品につきましては、海外において製造工場からの輸入ルートを開拓し、これにより一部消耗品の仕入価格を大幅に削減することができ、消耗品費の低減に貢献いたしました。

以上により営業利益は17億4百万円（同138.3%増）、営業利益率は2.8%となり、経常利益は13億75百万円（同94.8%増）、経常利益率は2.3%となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は554億34百万円で、前連結会計年度末と比較して96億82百万円増加し、純資産は265億30百万円で前連結会計年度末と比較して114億86百万円増加いたしました。

総資産及び株主資本の増加は、株式会社ゼンショーに対して当社の行った第三者割当増資104億64百万円を計上したことが増加した主な要因であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは26億99百万円の収入となっております。これは主に、税金等調整前当期純利益13億74百万円となったものの、減価償却費18億88百万円、賃借設備解約損4億22百万円、株式交付費3億21百万円を計上したこと等によるものであります。また、定期性預金の預入による支出60億51百万円、有価証券の取得による支出40億円、有形固定資産の取得による支出10億72百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは110億23百万円の支出となりました。長期借入金の返済による支出53億23百万円、配当金の支払5億86百万円等および第三者割当増資によって得た資金104億64百万円、長期借入れによる収入55億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは102億33百万円の収入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は12億15百万円増加し、当連結会計年度末には110億51百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、お客さまが十分にくつろいでお食事が楽しめる店舗造りを目指し、当連結会計年度は17億36百万円の設備投資（敷金及び差入保証金を含む。）を実施いたしました。また、厨房機器等についてリースによる調達を実施し、当連結会計年度におけるリース契約額は、10億46百万円であります。

寿司事業においては、19店舗の新規出店及び改装を実施した結果、敷金及び差入保証金を含んだ設備投資額は17億36百万円となりました。また、20店舗を閉店し固定資産除却損1億14百万円を計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社（寿司事業）

イ．事業所別設備の状況

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	敷金及び 差入保証 金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)						
店舗										
青森県	1	—	—	—	5,999	255	—	27,270	33,524	3
岩手県	1	—	—	1,797.74	102,245	260	—	7,313	109,819	6
宮城県	11	2,163.98	282,135	26,968.50	675,801	19,686	7,424	194,769	1,179,817	37
山形県	2	—	—	6,260.74	106,240	167	—	75,004	181,412	12
福島県	13	—	—	26,141.59	561,909	18,905	—	360,985	941,800	65
茨城県	14	—	—	33,970.62	571,913	22,638	14,821	323,500	932,874	43
栃木県	8	—	—	18,388.56	351,826	7,978	1,848	193,282	554,935	20
群馬県	13	—	—	26,407.30	630,704	18,042	7,049	272,428	928,225	39
埼玉県	25	496.07	58,435	49,460.84	1,114,175	35,906	7,055	697,963	1,913,535	79
千葉県	23	5,784.90	1,132,207	40,933.57	1,169,045	33,699	—	433,730	2,768,682	70
東京都	13	—	—	22,759.98	504,339	17,071	—	577,642	1,099,053	35
神奈川県	12	—	—	24,363.83	588,917	19,623	—	352,354	960,896	45
新潟県	10	—	—	22,641.44	393,434	17,083	—	359,957	770,475	29
山梨県	4	—	—	16,529.39	142,919	6,921	—	117,166	267,008	13
長野県	18	1,397.01	189,971	34,308.87	925,594	21,309	—	384,756	1,521,632	54
岐阜県	11	—	—	30,997.00	380,577	17,380	—	414,680	812,638	32
静岡県	18	—	—	49,552.45	749,419	24,785	7,064	593,612	1,374,881	54
愛知県	34	—	—	88,373.62	1,997,770	43,652	—	546,681	2,588,104	98
三重県	12	—	—	30,626.01	557,582	16,641	—	365,382	939,605	35
滋賀県	4	—	—	7,279.63	185,868	7,647	—	56,923	250,439	13
京都府	8	—	—	29,238.19	337,112	14,350	—	220,225	571,688	24
大阪府	24	—	—	31,000.54	1,401,377	32,389	—	866,934	2,300,702	68
兵庫県	10	—	—	18,046.05	463,498	15,324	—	360,149	838,971	26
奈良県	5	—	—	7,911.89	182,381	7,403	—	164,474	354,259	13

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	敷金及び 差入保証 金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借入面積 (㎡)						
店舗										
岡山県	1	—	—	1,606.16	72,383	380	—	17,000	89,764	5
山口県	1	—	—	—	5,214	772	—	12,000	17,987	2
計	296	9,841.96	1,662,749	645,564.51	14,178,254	420,278	45,263	7,996,189	24,302,735	920
工場等										
上尾工場		9,890.87	1,106,735	3,357.00	214,735	9,663	263,738	—	488,136	19
関東商品管 理センター					881,156	3,692	4,260	9,000	2,004,845	15
計		9,890.87	1,106,735	3,357.00	1,095,891	13,355	267,998	9,000	2,492,982	34

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産、敷金及び差入保証金の当連結会計年度末の帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 従業員数には臨時雇用者は含まれておりません。
3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
厨房機器等 (所有権移転外ファイナ ンスリース取引)	3,364基	3～6	1,427,459	3,014,832
加工及び包装等設備 (所有権移転外ファイナ ンスリース取引)	19基	5～6	28,316	17,665
POSシステム等 (所有権移転外ファイナ ンスリース取引)	一式	5	158,761	314,376

ロ. 店舗の設置状況

平成19年5月31日現在における寿司事業の店舗（296店）の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）
青森県	下田イオン店	平成7年4月	78
岩手県	盛岡北山店	平成18年11月	165
宮城県	名取店	平成12年3月	150
	泉バイパス店	平成12年11月	210
	仙台長命ヶ丘店	平成13年4月	150
	仙台幸町店	平成13年7月	210
	仙台中野栄店	平成13年8月	210
	仙台長町店	平成16年4月	132
	古川店	平成16年5月	132
	石巻店	平成16年6月	132
	大河原店	平成16年10月	132
	佐沼店	平成16年11月	132
	気仙沼店	平成18年11月	165
山形県	寒河江店	平成18年11月	165
	天童店	平成19年4月	198
福島県	福島矢野目店	平成11年11月	116
	新相馬店	平成12年8月	141
	郡山亀田店	平成12年12月	210
	福島鎌田店	平成13年2月	150
	郡山さくら通店	平成13年10月	215
	いわき鹿島店	平成15年12月	132
	いわき平店	平成16年3月	132
	会津若松店	平成16年3月	132
	郡山南店	平成16年5月	132
	福島黒岩店	平成16年9月	132
	いわき植田店	平成18年9月	165
	郡山駅東SC店	平成18年12月	165
	新原町店	平成19年3月	165
茨城県	水戸見川店	平成14年6月	124
	土浦店	平成14年7月	150
	竜ヶ崎店	平成14年9月	120
	水戸渡里店	平成15年4月	132
	守谷店	平成15年6月	132
	古河店	平成15年7月	132
	下館店	平成15年10月	132
	日立多賀店	平成16年4月	132
	ひたちなか店	平成16年6月	132
	牛久店	平成16年6月	132
	高萩店	平成16年7月	105
	日立田尻店	平成16年9月	132
	水戸吉田店	平成18年7月	165
	神栖店	平成19年4月	198
栃木県	今泉福田屋店	平成6年10月	47
	宇都宮西川田店	平成13年6月	210
	宇都宮竹林店	平成13年10月	210
	小山店	平成14年4月	155
	鹿沼店	平成15年2月	132
	黒磯店	平成16年8月	132
	佐野店	平成18年6月	165
	西那須野店	平成18年6月	165
群馬県	太田新井店	平成11年7月	86
	高前バイパス店	平成12年12月	254
	桐生店	平成14年3月	120
	三俣店	平成14年12月	165
	前橋天川店	平成15年6月	132
	前橋川原店	平成15年9月	132
	伊勢崎店	平成15年10月	132
	富岡店	平成15年11月	132

所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）
群馬県	太田石原店	平成15年12月	132
	藤岡店	平成16年6月	132
	館林店	平成17年10月	165
	高崎上大類店	平成18年7月	165
	渋川店	平成19年2月	165
埼玉県	深谷店	平成12年7月	104
	岩槻店	平成12年7月	176
	春日部店	平成12年11月	120
	鳩ヶ谷店	平成13年2月	186
	川越店	平成13年4月	204
	新三橋店	平成13年4月	150
	与野店	平成13年8月	210
	蕨店	平成13年9月	260
	蓮田店	平成14年5月	124
	越谷大里店	平成14年6月	120
	幸手店	平成14年6月	120
	草加店	平成14年7月	155
	所沢店	平成14年8月	180
	三郷店	平成14年10月	150
	上尾店	平成15年3月	132
	北本店	平成15年10月	132
	久喜店	平成15年11月	132
	越谷蒲生店	平成15年12月	132
	鶴ヶ島店	平成16年6月	132
	熊谷店	平成16年7月	165
	南中丸店	平成16年7月	132
	本庄店	平成16年10月	132
	入間店	平成16年11月	132
	大宮植竹店	平成17年9月	165
	新座店	平成17年11月	165
千葉県	袖ヶ浦店	昭和63年12月	47
	館山店	平成8年12月	69
	君津店	平成11年11月	85
	千葉幸町店	平成13年8月	260
	幕張店	平成13年10月	150
	茂原店	平成14年4月	120
	鎌ヶ谷店	平成14年4月	150
	市川東大和田店	平成14年6月	150
	八千代店	平成14年6月	155
	東寺山店	平成14年7月	120
	松戸店	平成14年9月	150
	流山店	平成15年2月	165
	松戸五香店	平成15年5月	132
	東金店	平成15年7月	132
	市原店	平成15年7月	132
	柏店	平成15年9月	132
	船橋宮本店	平成16年6月	165
	四街道店	平成16年8月	132
	野田横内店	平成16年9月	105
	佐倉店	平成16年11月	132
	旭店	平成16年12月	132
	銚子店	平成18年6月	165
	花見川店	平成19年2月	165
東京都	三鷹店	平成13年4月	170
	練馬店	平成13年6月	250
	板橋店	平成13年7月	254
	町田根岸店	平成13年12月	155
	足立環七店	平成14年3月	155
	小平店	平成14年7月	155
	練馬貫井店	平成14年9月	150
	武蔵村山店	平成14年10月	150
	足立谷在家店	平成14年12月	165

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	
東京都	八王子店	平成15年9月	132	
	青梅店	平成16年7月	132	
	江戸川一之江店	平成16年9月	165	
	多摩松木店	平成16年9月	105	
神奈川県	秦野ジャスコ店	平成7年11月	51	
	横浜戸塚店	平成12年3月	165	
	相模大野店	平成12年12月	215	
	川崎市ノ坪店	平成13年12月	254	
	平塚店	平成14年7月	180	
	戸塚影取店	平成14年8月	150	
	相模原共和店	平成14年10月	120	
	高津久末店	平成15年6月	132	
	大井町店	平成15年7月	132	
	都岡店	平成15年8月	132	
	横浜笠間店	平成16年10月	108	
	北新横浜店	平成17年5月	165	
新潟県	紫竹山店	平成14年6月	150	
	長岡店	平成14年9月	150	
	逢谷内店	平成14年12月	165	
	新潟坂井店	平成14年12月	132	
	上越店	平成15年1月	132	
	新発田店	平成15年4月	132	
	新潟三条店	平成15年6月	132	
	長岡西津店	平成15年8月	132	
	上越下門前店	平成15年12月	105	
	白根店	平成16年3月	105	
山梨県	甲府向町店	平成12年7月	150	
	甲府アルプス通店	平成12年8月	210	
	河口湖インター店	平成15年12月	132	
	南アルプス店	平成17年6月	165	
長野県	新須坂店	平成11年10月	168	
	上高田店	平成12年4月	167	
	長野稲田店	平成12年5月	167	
	新飯山店	平成12年7月	120	
	川中島店	平成12年10月	210	
	上田店	平成12年12月	150	
	佐久中込店	平成13年4月	125	
	上田国分店	平成13年7月	150	
	南松本店	平成13年12月	150	
	下諏訪店	平成13年12月	150	
	北松本店	平成14年4月	120	
	更埴店	平成14年10月	120	
	塩尻店	平成14年12月	132	
	中野店	平成15年6月	85	
	豊科店	平成15年7月	132	
	諏訪インター店	平成16年12月	132	
	飯田店	平成17年10月	165	
上田築地店	平成19年4月	165		
岐阜県	各務原店	平成14年4月	120	
	岐阜鏡島店	平成14年10月	150	
	岐南店	平成15年2月	132	
	岐阜又丸店	平成15年4月	132	
	各務原蘇原店	平成15年7月	132	
	穂積店	平成15年7月	132	
	大垣店	平成15年9月	165	
	柳津店	平成15年9月	132	
	岐阜鷺山店	平成15年10月	132	
	美濃加茂店	平成15年10月	132	
	多治見店	平成15年11月	132	
	静岡県	浜北店	平成12年4月	116
		浜松東若林店	平成12年5月	155
静岡有明店		平成13年4月	170	

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
静岡県	富士宮店	平成13年8月	150
	浜松泉店	平成13年10月	125
	藤枝店	平成13年11月	150
	浜松頭陀寺店	平成14年3月	124
	袋井店	平成14年7月	120
	三島店	平成14年10月	150
	磐田店	平成15年3月	132
	掛川店	平成15年4月	132
	東静岡店	平成15年10月	132
	富士青島店	平成15年12月	132
	沼津店	平成16年6月	132
	清水店	平成16年9月	101
	焼津店	平成17年5月	165
	菊川店	平成18年10月	165
吉田店	平成18年11月	165	
愛知県	鳴海店	平成12年9月	254
	豊橋飯村店	平成12年12月	210
	豊田店	平成13年6月	210
	知立店	平成13年6月	210
	岡崎店	平成13年7月	150
	一宮大宮店	平成13年7月	215
	春日井店	平成13年9月	254
	蒲郡店	平成14年5月	120
	水主町店	平成14年5月	150
	一宮インター店	平成14年6月	150
	甚目寺店	平成14年7月	120
	半田店	平成14年8月	150
	中川中島店	平成14年9月	155
	瀬戸店	平成14年9月	150
	豊川店	平成14年10月	150
	名古屋白壁店	平成15年4月	132
	豊橋曙店	平成15年4月	132
	津島店	平成15年5月	132
	弥次エ店	平成15年5月	132
	有松店	平成15年6月	132
	小牧店	平成15年6月	132
	春日井大留店	平成15年7月	132
江南店	平成15年8月	132	
稲沢店	平成15年8月	165	
日進店	平成15年10月	132	
安城店	平成15年10月	132	
岡崎大樹寺店	平成15年11月	132	
名古屋守山店	平成15年12月	132	
東海店	平成16年4月	132	
久保一色店	平成16年8月	105	
木曾川店	平成16年11月	84	
師勝店	平成16年11月	132	
新川店	平成16年12月	132	
西尾店	平成19年5月	198	
三重県	四日市日永店	平成13年4月	215
	津店	平成13年10月	180
	桑名店	平成13年10月	155
	松阪三雲店	平成14年4月	120
	鈴鹿店	平成14年6月	124
	四日市松原店	平成14年7月	155
	伊勢御園店	平成14年9月	120
	名張店	平成14年11月	150
	鳥羽店	平成15年7月	132
	松阪大黒田店	平成15年9月	132
	津栗真店	平成16年4月	132
久居店	平成16年10月	132	
滋賀県	大津尾花川店	平成15年7月	132
	近江八幡店	平成16年4月	132
	長浜店	平成16年7月	132
	八日市店	平成16年11月	105

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
京都府	伏見店	平成11年4月	116
	西京極店	平成12年8月	150
	向日店	平成13年9月	210
	宇治店	平成14年9月	150
	河原町三条店	平成15年5月	120
	福知山店	平成15年11月	132
	亀岡店	平成16年10月	132
	八幡店	平成17年4月	132
大阪府	枚方店	平成11年7月	165
	東大阪店	平成12年6月	186
	茨木宇野辺店	平成12年10月	210
	長吉長原店	平成12年11月	186
	八尾店	平成13年1月	186
	堺石津店	平成13年3月	155
	松原店	平成13年4月	180
	四條畷店	平成13年4月	150
	泉大津店	平成13年5月	170
	南津守店	平成13年9月	254
	豊中庄内店	平成13年10月	210
	生野店	平成13年11月	254
	寝屋川店	平成13年11月	210
	豊中服部店	平成14年3月	154
	守口店	平成14年4月	180
	岸和田店	平成14年6月	125
	堺もず店	平成14年7月	150
	貝塚店	平成14年7月	120
	堺向陵店	平成14年10月	150
	箕面店	平成15年10月	132
	寝屋川太秦店	平成16年4月	132
	東住吉店	平成16年7月	105
	泉北店	平成16年8月	165
阪南店	平成17年3月	80	
兵庫県	伊丹店	平成12年1月	141
	尼崎店	平成13年11月	210
	尼崎インター店	平成14年7月	120
	明石店	平成14年9月	150
	神戸須磨店	平成15年3月	165
	加古川店	平成15年4月	132
	姫路土山店	平成15年6月	132
	垂水舞子店	平成15年10月	132
	赤穂店	平成15年11月	105
	神戸菊水町店	平成16年5月	132
奈良県	大和高田店	平成11年9月	116
	香芝店	平成13年8月	120
	橿原店	平成13年10月	150
	奈良法華寺店	平成15年6月	132
	奈良王寺店	平成16年10月	132
岡山県	倉敷店	平成17年9月	165
山口県	阿知須S・C店	平成8年3月	66

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加能力 (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
当社	寿司事業	新設店舗40店	5,103,810	40,549	自己資金及び借入金	7,920

(注) 1. 投資予定金額の総額には、敷金及び差入保証金995,000千円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 月別出店計画は、次のとおりです。

4. 平成19年8月30日開催の第29期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、第30期事業年度については、平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となりましたが、新設店舗予定数及び投資予定金額は12ヶ月として記載しております。

会社名	事業の種類	平成18年							平成19年					合計
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
当社	寿司事業	1	1	1	4	5	5	5	1	—	5	6	6	40

(2) 重要な改修

寿司事業におきましてはタッチパネル・特急レーン設置及び厨房設備の改修等を103店舗に対して実施する計画であります。当該設備の設置及び改装に係る総投資額は1,072,900千円を見込んでおり、全額自己資金及び借入金で賄う予定であります。

(注) 平成19年8月30日開催の第29期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、第30期事業年度については、平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となりましたが、改修店舗予定数及び当該設備の設置及び改装に係る総投資予定額は12ヶ月として記載しております。

(3) 重要な除却等

経営の効率化を図るため、寿司事業4店舗の閉鎖を計画しておりますが、営業能力に及ぼす影響は軽微であります。

(注) 平成19年8月30日開催の第29期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、第30期事業年度については、平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となりましたが、閉店予定店舗数は12ヶ月として記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年5月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年8月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,198,650	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	23,198,650	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成12年8月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成19年5月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年7月31日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	28,700（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,790（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年9月1日 至 平成22年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,790 資本組入額 895	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された 権利につき第三者に譲 渡、質入その他の処分を することができない。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成13年8月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,700(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,550(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年9月1日 至平成23年8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,550 資本組入額 1,775	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使により時価を下回る価額で新株発行を行う場合には、新株予約権の行使による払込金額(以下、「行使価額」とする。)を次の算式により調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

3. 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、被付与者のうち付与日において取締役の地位にあった者が、任期満了により当社取締役の地位を喪失した場合及び辞任により当社取締役の地位を喪失後、当社監査役または当社と人的・資本的に関係する会社(以下「関係する会社」という。)の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合、また、被付与者のうち付与日において従業員の地位にあった者が、当社就業規則に基づき定年退職した場合及び当社従業員の地位を喪失後、当社監査役または関係する会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合は、権利行使期間内において新株予約権を行使することができる。

その他の行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株発行請求権付与契約書に定めるところによる。

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権）に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年8月25日定時株主総会決議
（平成17年1月21日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成19年5月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年7月31日）
新株予約権の数（個）	2,240	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	112,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,912（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成26年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,912 資本組入額 1,456	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入れその他一切の処分は認められない。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成17年8月29日定時株主総会決議
（平成18年1月16日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成19年5月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年7月31日）
新株予約権の数（個）	2,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	100,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,080（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成27年8月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,080 資本組入額 1,040	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入れその他一切の処分は認められない。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものいたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が存続会社となる合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換による完全親会社となる場合、当社は目的となる株式の数を調整するものいたします。

2. 新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものいたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価格で新株の発行（旧商法に基づく新株引受権の行使、新株予約権の行使によるものを除く。）もしくは、自己株式の処分をする場合またはこれに準ずる場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものいたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員であることを要する。

その他の権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるものとする。

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年4月7日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	10,000,000	同左
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,896,669(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,272.40(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年6月1日 至平成21年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,272.40 (注)1、2 資本組入額 2,637 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合、または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものといたします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整いたします。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社が保有する当社普通株式を除く。)といたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社の普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行なわれる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年5月31日 (注) 1	35,200	8,404,000	63,008	4,104,483	63,008	3,125,604
平成16年5月31日 (注) 2	31,600	8,435,600	62,372	4,166,855	62,372	3,187,976
平成17年5月31日 (注) 3、4	8,452,350	16,887,950	17,939	4,184,794	17,939	3,205,915
平成18年5月31日 (注) 5	10,700	16,898,650	9,576	4,194,370	9,576	3,215,492
平成19年3月23日 (注) 6	6,300,000	23,198,650	5,235,300	9,429,670	5,229,000	8,444,492

- (注) 1. 新株引受権の行使(平成14年6月1日～平成15年5月31日)
発行価格 3,580円
資本組入額 1,790円
2. 新株引受権の行使(平成15年6月1日～平成16年5月31日)
平成12年8月25日定時株主総会決議
発行株式数 28,300株 発行価格 3,580円 資本組入額 1,790円
平成13年8月27日定時株主総会決議
発行株式数 3,300株 発行価格 7,100円 資本組入額 3,550円
3. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しており、発行株式数は8,435,600株増加しております。
4. 新株引受権の行使(平成16年6月1日～平成17年5月31日)
平成12年8月25日定時株主総会決議
発行株式数 13,400株 発行価格 1,790円 資本組入額 895円
平成13年8月27日定時株主総会決議
発行株式数 3,350株 発行価格 3,550円 資本組入額 1,775円
5. 新株引受権の行使(平成17年6月1日～平成18年5月31日)
平成12年8月25日定時株主総会決議
発行株式数 10,700株 発行価格 1,790円 資本組入額 895円
6. 第三者割当増資
割当先 (株)ゼンショー
発行株式数 6,300,000株 発行価格 1,661円 資本組入額 831円

(5) 【所有者別状況】

平成19年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	30	227	48	15	70,268	70,626	—
所有株式数(単元)	—	25,349	817	257,378	8,601	31	171,786	463,962	550
所有株式数の割合(%)	—	5.46	0.18	55.47	1.85	0.01	37.03	100	—

- (注) 1. 自己株式20,133株は「個人その他」に402単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ゼンショー	東京都港区港南2丁目18-1	7,249	31.25
株式会社ジェム・エンタープライズ	長野県長野市西和田前田316-1	5,400	23.27
荒木 操	埼玉県さいたま市大宮区	200	0.86
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資 産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12	191	0.82
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	169	0.73
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	140	0.60
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	95	0.41
カップ・クリエイト従業員 持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町14-5	94	0.40
マリンフーズ株式会社	東京都港区芝5-33-7	92	0.39
三菱UFJ信託銀行株式会 社 (信託口)	東京都千代田区丸ノ内1丁目4-5	86	0.37
計	—	13,720	59.14

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社ゼンショーは、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 20,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,178,000	463,560	—
単元未満株式	普通株式 550	—	—
発行済株式総数	23,198,650	—	—
総株主の議決権	—	463,560	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カップ・クリエイト株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16	20,100	—	20,100	0.09
計	—	20,100	—	20,100	0.09

(8)【ストックオプション制度の内容】

- ① 当社は新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、定時株主総会終結時に在任または在職する当社取締役及び従業員に対して付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年8月25日	平成13年8月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名	取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数(株)	同上	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	同上	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	同左

- ② 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員並びに従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年8月25日定時株主総会決議 (平成17年1月21日取締役会決議)	平成17年8月29日定時株主総会決議 (平成18年1月16日取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名、従業員20名	取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数(株)	同上	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	同上	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	同左

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	20,133	—	20,133	—

3【配当政策】

当社は、株主及び一般投資家保護の基本原則を充分認識し、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を図りつつ、安定配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、期末の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当を実施することを決定しました。この結果当事業年度の配当性向は48.7%となりました。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化を図るための諸施策等に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、平成19年8月30日開催の第29期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が3月1日から2月末日までとなったことにもない「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年8月30日 定時株主総会決議	347,677	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	8,250	14,650 (注)2 10,400 (注)3 6,760	7,600	2,615	1,883
最低(円)	4,850	8,210 (注)2 5,860 (注)3 6,110	2,550	1,861	1,611

(注) 1. 最高・最低株価は、平成15年11月6日までは日本証券業協会の公表のものであり、平成15年11月7日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成15年11月6日までの日本証券業協会のものであります。

3. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割したため、権利落後(基準日:平成16年5月31日)の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,692	1,685	1,677	1,774	1,818	1,883
最低(円)	1,611	1,643	1,651	1,621	1,744	1,695

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小川 賢太郎	昭和23年7月29日生	昭和55年6月 株式会社ニッショール入社 企画室長 昭和57年6月 株式会社ゼンショー設立 代表取締役社長 (現任) 昭和63年12月 有限会社日本クリエイト設立 (現株式会社日本クリエイト) 代表取締役社長 (現任) 平成12年7月 株式会社コスジャパン顧問 平成12年8月 株式会社ベンチャークリエイト設立 代表取締役社長 平成12年9月 株式会社コスジャパン取締役会長 (現任) 平成12年10月 株式会社テクノサポート設立 代表取締役社長 (現任) 平成12年11月 株式会社グローバルフーズ設立 代表取締役社長 平成13年5月 株式会社ぎゅあん取締役会長 平成13年9月 株式会社ベンチャークリエイト取締役 (現任) 平成13年10月 株式会社エイ・ダイニング設立 代表取締役社長 (現任) 平成14年6月 株式会社グローバルテールサプライ設立 代表取締役社長 平成14年10月 株式会社はま寿司設立 代表取締役会長 (現任) 平成14年12月 株式会社ウエンコ・ジャパン (現株式会社日本ウエンディーズ) 代表取締役会長 株式会社ビックボーイジャパン代表取締役会長 (現任) 平成15年6月 大和フーズ株式会社取締役会長 (現任) 平成16年6月 株式会社ユーディーフーズ (現株式会社サンビン) 代表取締役社長 (現任) 平成16年7月 株式会社GMフーズ代表取締役会長 (現任) 株式会社麺工房代表取締役会長 (現任) 平成17年1月 株式会社グローバルフーズ代表取締役会長 (現任) 平成17年3月 株式会社グローバルテールサプライ代表取締役会長 (現任) 平成17年6月 株式会社なか卯取締役会長 (現任) 平成18年1月 株式会社グローバルウェア設立 代表取締役会長 (現任) 平成18年3月 株式会社宝島設立 代表取締役会長 (現任) 株式会社エルトリートジャパン設立 代表取締役会長 (現任) 平成18年4月 株式会社サンビン代表取締役会長 (現任) 平成18年6月 株式会社トロナジャパン設立 代表取締役社長兼会長 (現任) 株式会社プロテック代表取締役会長 (現任) 平成18年7月 株式会社日本ウエンディーズ代表取締役社長兼会長 (現任) 平成18年8月 株式会社グローバルフレッシュサプライ設立 代表取締役会長 (現任) 平成18年12月 株式会社ぎゅあん代表取締役会長 (現任) 平成19年5月 当社取締役会長 (現任) 平成19年6月 株式会社サンデーサン取締役会長 (現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山下 昌三	昭和27年11月22日生	昭和52年4月 宮本忠長建築設計事務所入所 昭和58年4月 有限会社長野フーズ入社 昭和58年8月 株式会社日伸食品（現カップ・クリ エイト株式会社）入社 平成9年9月 株式会社得得入社 常務取締役 平成11年8月 当社常務取締役就任 立地開発部、出店開発部担当 平成12年4月 開発部担当 株式会社得得代表取締役社長就任 平成16年4月 株式会社得得取締役就任 平成17年4月 当社取締役副社長就任 平成17年8月 代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	30
専務取締役	業務改革部担 当	徳山 桂一	昭和37年11月6日生	平成元年3月 株式会社ニッシン（現カップ・クリ エイト株式会社）入社 平成11年8月 取締役就任 平成14年4月 株式会社得得常務取締役就任 平成17年8月 当社常務取締役就任 平成19年8月 当社専務取締役就任（現任）	(注) 2	30
常務取締役	開発担当	清水 助一郎	昭和27年7月2日生	昭和46年4月 栄寿司勤務 昭和53年7月 元禄株式会社入社 昭和56年3月 有限会社俵入社 昭和59年10月 まこと商産株式会社入社 昭和61年7月 株式会社日伸食品（現カップ・クリ エイト株式会社）入社 平成元年3月 店舗運営部長 平成元年11月 東北事業部長 平成7年4月 関西事業部長 平成8年1月 西日本事業本部長 平成8年9月 新店運営部長 平成9年8月 常勤監査役就任 平成13年8月 取締役就任 開発部長 平成19年8月 常務取締役就任（現任） 開発担当（現任）	(注) 2	6
取締役	第3営業部長	峯村 誠	昭和38年5月18日生	昭和58年8月 株式会社日伸食品（現カップ・クリ エイト株式会社）入社 平成12年10月 新業態関東事業部長 平成13年4月 第2営業部部長 平成16年12月 営業統括部長 平成17年8月 取締役就任（現任） 店舗管理部長 平成18年6月 第3営業部長（現任）	(注) 2	7
取締役	第5営業部長	鳥羽 喜幸	昭和27年11月23日生	平成元年4月 株式会社ニッシン（現カップ・クリ エイト株式会社）入社 平成12年10月 新業態関西事業部長 平成13年4月 第4営業部部長 平成16年12月 営業副統括部長 平成17年8月 取締役就任（現任） 店舗運営部長 平成18年6月 第5営業部長（現任）	(注) 2	0
取締役	総務部長	宇田 猛	昭和36年3月31日生	昭和59年4月 株式会社日伸食品（現カップ・クリ エイト株式会社）入社 平成7年7月 東日本事業部長 平成9年9月 南関東事業部長 平成14年7月 企画管理部担当部長 平成17年3月 総務部長（現任） 平成17年8月 取締役就任（現任）	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事教育部長	渡辺 博直	昭和38年12月28日生	昭和63年7月 株式会社丸ノ内工芸入社 平成6年11月 当社入社 平成16年2月 内部監査室室長 平成17年8月 取締役就任(現任) 店舗業務部長 平成18年6月 人事教育部長(現任)	(注)2	2
取締役	財務部長	中井 鉄太郎	昭和38年3月11日生	昭和62年4月 呉羽化学工業株式会社入社 平成18年3月 当社入社 平成18年4月 財務部長(現任) 平成18年8月 取締役就任(現任)	(注)2	1
取締役		原 俊之	昭和33年7月13日生	昭和59年4月 プリマハム株式会社入社 平成11年2月 株式会社ゼンショー入社 商品部長 平成11年6月 同社取締役商品部長 平成13年6月 同社取締役商品本部長 平成14年10月 同社取締役グループMD本部長(現任) 平成17年6月 株式会社なか卯(現任) 平成18年3月 株式会社宝島代表取締役社長 平成18年5月 株式会社ココスジャパン取締役(現任) 平成18年8月 株式会社グローバルフレッシュサブライ代表取締役社長(現任) 平成19年3月 株式会社宝島取締役(現任) 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成19年6月 大和フーズ株式会社取締役(現任) 平成19年6月 株式会社サンデーサン取締役(現任)	(注)2	-
取締役		本田 豊	昭和30年7月12日生	昭和63年3月 株式会社モスフードサービス入社 平成12年2月 株式会社ゼンショー入社 平成12年3月 同社社長室関連事業担当部長 平成13年6月 同社取締役人事教育部長 平成14年4月 同社取締役グループ人事本部長 平成15年4月 同社取締役グループ経営本部長 平成15年6月 大和フーズ株式会社取締役(現任) 平成15年6月 株式会社テクノサポート監査役 平成15年8月 株式会社ゼンショー取締役グループ経営本部長兼PP本部長 平成16年3月 同社取締役すき家事業本部長 平成16年8月 同社取締役グループ管理本部長兼RPP本部長 平成17年1月 株式会社グローバルフーズ監査役 平成17年6月 株式会社なか卯取締役(現任) 平成17年7月 株式会社ゼンショー取締役グループ管理本部長兼グループ経営本部長 平成18年1月 株式会社グローバルウェア監査役 平成18年5月 株式会社ココスジャパン取締役(現任) 平成18年12月 株式会社ゼンショー取締役グループ経営本部長 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成19年6月 株式会社ゼンショー取締役グループ企画本部長(現任) 平成19年6月 株式会社サンデーサン取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤沢 清	昭和24年5月6日生	昭和43年4月 株式会社プリンスホテル入社 昭和48年5月 山岡商会株式会社入社 昭和50年8月 株式会社ジェム・エンタープライズ入社 昭和53年6月 有限会社長野フーズ入社 長野工場長 昭和58年8月 有限会社日伸食品（現カップ・クリエイト株式会社）入社 昭和61年5月 取締役就任 平成5年1月 常務取締役就任 平成5年9月 スーパーバイザー、建築部、店舗開設部担当兼スーパーバイザー部長 平成7年6月 物流管理部、製造部、仕入部担当 平成8年9月 経理部、企画管理部、仕入部、物流管理部、製造部担当 平成9年8月 企画管理部、仕入部、物流管理部、製造部担当 平成10年8月 企画管理部、物流管理部、製造部担当 平成13年4月 スーパーバイザー担当 平成16年8月 常勤監査役就任（現任）	(注) 3	53
監査役		鈴木 勝治	昭和17年3月3日生	昭和39年4月 芦沢鉄工株式会社入社 昭和44年7月 森上経理事務所入所 昭和51年5月 株式会社信興入社 平成6年3月 カップ・クリエイト株式会社入社 平成7年1月 経理部長 平成9年8月 取締役就任 平成13年8月 常勤監査役就任 平成16年8月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	20
監査役		渡辺 隆三	昭和10年7月18日生	昭和29年4月 田中貴金属工業株式会社入社 昭和31年10月 加藤会計事務所入所 昭和49年3月 税理士登録、渡辺会計事務所所長（現任） 平成7年8月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	10
監査役		友竹 敏幸	昭和40年6月28日生	平成元年9月 友竹会計事務所入所 平成13年5月 税理士登録 平成17年4月 友竹会計事務所所長（現任） 平成17年8月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	—
監査役		金森 浩之	昭和37年4月24日生	昭和63年10月 朝日新和会計社（現あずさ監査法人）入社 平成15年7月 金森公認会計士事務所設立 平成17年5月 創建ホームズ株式会社社外監査役就任（現任） 平成18年6月 株式会社鳥羽洋行監査役就任（現任） 平成18年8月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						163

(注) 1. 監査役渡辺隆三、友竹敏幸、金森浩之は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成16年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成18年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、近年企業におけるコーポレート・ガバナンスに対する社会的重要性が増すなか、高効率の経営を可能にするマネジメント体制とそれを支えるシステム構築を推進することにより、株主をはじめとする利害関係者に対してより公正で透明性の高い経営を遂行することを経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

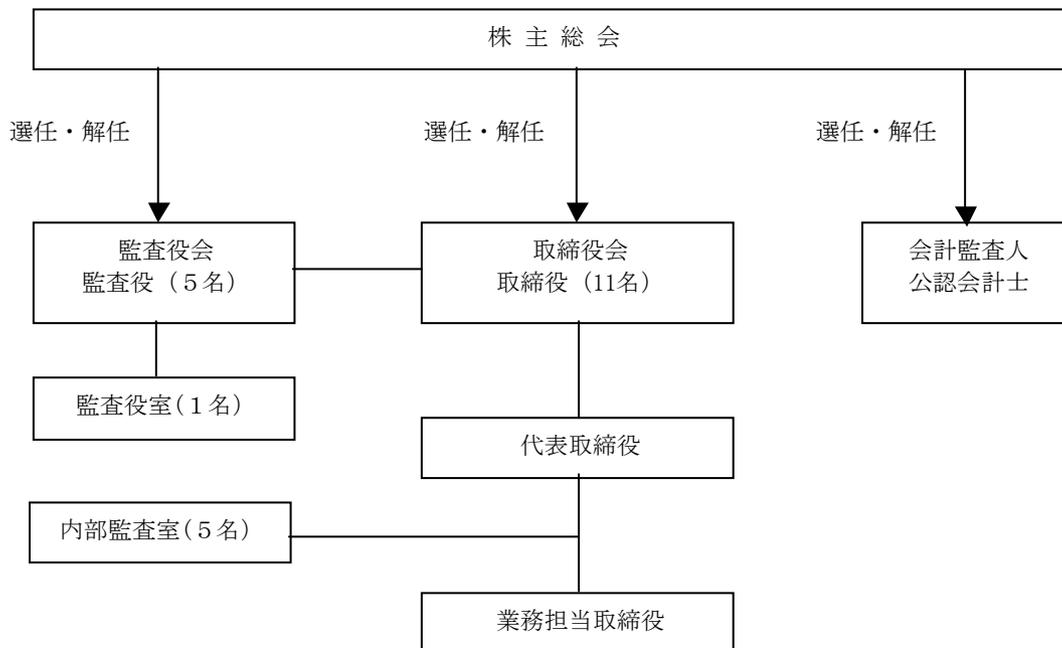
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は会社の意思決定機関としての取締役会（取締役11名）を原則として毎月一回以上開催し、経営上重要な意思決定は当該取締役会においてなされます。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会（監査役5名、うち社外監査役3名）が取締役の職務執行を監視しており、日常業務においても本社各部署及び店舗等において随時監査を遂行しております。

② 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下のとおりであります。

1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

ア) 職員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシーを定め、それを全役職員に周知徹底させる。

イ) コンプライアンス委員会を設置し、当社のコンプライアンスに関する事項について定期的な検証および対策を検討するとともに、適時代表取締役および監査役会に報告する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

職務の執行に係る文書その他の情報を、文書管理規程および個人情報規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証および規程の見直しを行う。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア) 当社は、代表取締役社長の直轄する部署として、内部監査室（5名）を設置し定期的に業務監査項目および実施方法を検討し、監査実施項目に漏れがないか否かを確認し、監査方法の改定を行う。

イ) 内部監査室の監査により法令、定款違反その他の事由に基づき危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容およびそれが及ぼす損失の程度等について直ちにリスクマネジメント委員会および担当部署に通報される体制を構築する。

ウ) 内部監査室の情報収集を容易とするために、内部監査室の存在意義を従業員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちに内部監査室に報告するよう指導する。

- エ) 代表取締役を委員長とした「リスクマネジメント委員会」を設置し、各部署から業務に係るリスク状況について定期的に報告を受け、適宜検討および対応を図る。
- オ) リスクマネジメント委員会は危機管理規程の整備、運用状況の確認等を行なう。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア) 別途定める社内規程に基づく責任と権限および意思決定ルールにより取締役の職務の執行が効率的に行われる体制をとるため、意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議を設置して、合議制により慎重な意思決定を行う。
- イ) 中期計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、各取締役は年度予算および中期計画を策定し、毎月それに基づく進捗状況を取締役会において報告する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 使用人に法令・定款の遵守を徹底するためコンプライアンス委員会を設置するとともに、使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、公益通報規定に基づく内部通報制度を構築する。
- 6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア) 半期ごとに、子会社および関連会社（以下子会社等という。）のリスク情報の有無を監査するために、子会社および関連会社との間で内部監査契約を締結し、親会社の内部監査室による監査を実施する。
- イ) 会社の内部監査室は、子会社等に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に対する影響等について当社の取締役会および担当部署に報告される体制を構築する。
- ウ) 親会社の内部監査室は、子会社等との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、子会社等の内部監査室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。
- 7) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- ア) 監査役の職務を補助する部署として監査役室（1名）を設置し、人員を配置する。
- イ) 前項の具体的な内容については、監査役との適正な意思疎通に基づき、人事担当取締役その他の各関係方面の意見を十分に考慮して検討する。
- 8) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ア) 監査役を補助すべき使用人の人事については、監査役会の同意を必要とする。
- イ) 監査役室付き使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務しない。
- 9) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ア) 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告をすることとする。
- イ) 前項の報告事項として、主なものは次のとおりとする。
- ・当社の内部統制システム構築に係る部門の活動状況
 - ・当社の子会社および関連会社の監査役および内部監査部門の活動状況
 - ・当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
 - ・業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - ・内部通報制度の運用および通報の内容
- 10) その他監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ア) 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう務める。
- イ) 代表取締役との定期的な意見交換を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。

④会計監査の状況

当社は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」及び「証券取引法」に基づく会計監査について監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当連結会計年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を遂行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	佐藤 正樹	監査法人トーマツ
業務執行社員	奈尾 光浩	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：4名 会計士補等：4名

⑤社外監査役との関係

当社の社外監査役である渡辺隆三が代表となっている渡辺会計事務所は当社の顧問税理士としての取引がありますが、その他は人的関係、資金的関係及び利害関係はありません。

⑥リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部監査を中心に行っています。内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（5名）が各部署の日常業務の内部監査及び業務の改善指導を行い、その実施状況を社長に報告しております。また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は必要に応じて随時情報交換を行い相互連携の強化に努めております。

⑦役員報酬等及び監査報酬等

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

(役員報酬等)

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬	11	65	5	18	16	84
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	139	—	—	2	139
計	—	205	—	18	—	223

(注) 1. 当連結会計年度末現在の人員は、取締役11名、監査役5名であります。

2. 上記の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。

3. 役員退職慰労金は平成19年5月16日開催の臨時株主総会で決議されたものであります。

当連結会計年度における当社の監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりです。

(監査報酬等)

	監査報酬 (百万円)	監査報酬以外の報酬 (百万円)
当社	21	3

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）及び前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）並びに当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）及び当事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		9,920,911		17,095,520	
2. 売掛金		92,041		2,866	
3. 有価証券		—		4,000,000	
4. たな卸資産		744,790		601,851	
5. 繰延税金資産		299,954		899,024	
6. 未収入金		114,905		85,068	
7. その他		789,869		999,191	
8. 貸倒引当金		△6,196		—	
流動資産合計		11,956,275	26.1	23,683,523	42.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	23,914,681		24,097,718	
(2) 機械装置及び運搬具		629,421		620,594	
(3) 工具器具及び備品		2,576,176		2,415,891	
(4) 土地	※2	3,705,254		3,508,653	
(5) 建設仮勘定		104,639		40,549	
(6) 減価償却累計額		△10,330,966		△11,009,457	
有形固定資産合計		20,599,206	45.0	19,673,949	35.5
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		28,800		—	
(2) その他		243,089		224,338	
無形固定資産合計		271,889	0.6	224,338	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,635,757		1,517,328	
(2) 繰延税金資産		1,181,974		947,622	
(3) 敷金及び差入保証金		8,903,669		8,244,953	
(4) その他		1,351,458		1,256,399	
(5) 貸倒引当金		△148,272		△113,606	
投資その他の資産合計		12,924,587	28.3	11,852,695	21.4
固定資産合計		33,795,682	73.9	31,750,983	57.3
資産合計		45,751,958	100.0	55,434,507	100.0

		前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,242,163		1,968,391	
2. 一年内返済予定長期借入金	※2,4	5,597,768		4,407,186	
3. 未払金		612,987		855,931	
4. 未払費用		1,974,901		2,030,903	
5. 未払法人税等		274,959		2,885	
6. 未払消費税等		326,724		153,919	
7. その他		204,162		151,712	
流動負債合計		11,233,666	24.5	9,570,929	17.3
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債	※4	10,000,000		10,000,000	
2. 長期借入金	※2,4	8,481,881		8,425,192	
3. 預り保証金		95,966		144,329	
4. 退職給付引当金		438,483		487,025	
5. 役員退職慰労引当金		—		101,250	
6. その他		458,934		175,779	
固定負債合計		19,475,264	42.6	19,333,575	34.9
負債合計		30,708,931	67.1	28,904,505	52.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		4,194,370	9.2	9,429,670	17.0
2. 資本剰余金		3,215,492	7.0	8,444,492	15.2
3. 利益剰余金		7,678,066	16.8	8,700,952	15.7
4. 自己株式		△53,299	△0.1	△53,299	△0.1
株主資本合計		15,034,630	32.9	26,521,816	47.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		8,396	0.0	8,185	0.0
評価・換算差額等合計		8,396	0.0	8,185	0.0
純資産合計		15,043,026	32.9	26,530,001	47.8
負債・純資産合計		45,751,958	100.0	55,434,507	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			62,950,755	100.0	61,212,514	100.0	
II 売上原価			24,891,570	39.5	23,985,377	39.2	
売上総利益			38,059,185	60.5	37,227,136	60.8	
III 販売費及び一般管理費							
1. 給料手当		16,086,109			15,633,628		
2. 退職給付費用		115,698			106,072		
3. 地代家賃		6,096,673			5,830,610		
4. その他		14,736,352	37,034,833	58.9	13,936,439	35,506,751	58.0
営業利益			1,024,352	1.6	1,720,385	2.8	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		60,771			71,170		
2. 受取配当金		2,608			120		
3. 持分法による投資利益		10,562			—		
4. 保険代行手数料		3,725			1,886		
5. 受取販売協力金		4,476			8,714		
6. 家賃収入		123,089			54,913		
7. 法人税等還付加算金		36,350			—		
8. 雑収入		32,643	274,226	0.4	78,062	214,867	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		202,264			166,735		
2. 持分法による投資損失		—			163,934		
3. 新株発行費		59			—		
4. 休止資産関連費用	※3	91,611			—		
5. 賃貸原価		137,672			27,685		
6. 株式交付費		—			321,309		
7. 雑損失		29,994	461,602	0.7	30,919	710,584	1.2
経常利益			836,976	1.3	1,224,668	2.0	
VI 特別利益							
1. 事業譲渡益		—			800,536		
2. 貸倒引当金戻入益		22,211			2,505		
3. 持分変動利益	※4	1,000,000			483,205		
4. 投資有価証券売却益		—	1,022,211	1.6	114,130	1,400,377	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 1	39,733			114,763		
2. 賃借設備解約損		3,000			422,630		
3. 減損損失	※ 2	3,167,292			372,665		
4. 事業譲渡関連手数料		—			100,000		
5. 役員退職慰労金		101,112			139,440		
6. 役員退職慰労 引当金繰入額		—			101,250		
7. その他の特別損失		7,972	3,319,109	5.2	—	1,250,749	2.1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			△1,459,922	△2.3		1,374,296	2.2
法人税、住民税及び事業税		552,157			125,237		
法人税等調整額		△391,815	160,342	0.3	△364,574	△239,337	△0.4
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△1,620,264	△2.6		1,613,633	2.6

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日 残高 (千円)	4,184,794	3,205,915	9,911,763	△53,299	17,249,173
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,576	9,576	—	—	19,153
剰余金の配当	—	—	△590,373	—	△590,373
当期純損失(△)	—	—	△1,620,264	—	△1,620,264
その他	—	—	△23,057	—	△23,057
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,576	9,576	△2,233,696	—	△2,214,543
平成18年5月31日 残高 (千円)	4,194,370	3,215,492	7,678,066	△53,299	15,034,630

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年5月31日 残高 (千円)	△23,334	△23,334	17,225,839
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	19,153
剰余金の配当	—	—	△590,373
当期純損失(△)	—	—	△1,620,264
その他	—	—	△23,057
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	31,730	31,730	31,730
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	31,730	31,730	△2,182,813
平成18年5月31日 残高 (千円)	8,396	8,396	15,043,026

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	4,194,370	3,215,492	7,678,066	△53,299	15,034,630
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,235,300	5,229,000	—	—	10,464,300
剰余金の配当	—	—	△590,748	—	△590,748
当期純利益	—	—	1,613,633	—	1,613,633
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,235,300	5,229,000	1,022,885	—	11,487,185
平成19年5月31日 残高 (千円)	9,429,670	8,444,492	8,700,952	△53,299	26,521,816

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	8,396	8,396	15,043,026
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	10,464,300
剰余金の配当	—	—	△590,748
当期純利益	—	—	1,613,633
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△210	△210	△210
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△210	△210	11,486,974
平成19年5月31日 残高 (千円)	8,185	8,185	26,530,001

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△1,459,922	1,374,296
減価償却費		2,357,237	1,888,491
連結調整勘定償却額		9,600	—
のれん償却額		—	2,400
投資有価証券売却益		—	△114,130
持分法による投資利益(△)又は損失		△10,562	163,934
持分変動利益		△1,000,000	△483,205
事業譲渡益		—	△800,536
退職給付引当金の増加額		60,420	66,827
役員退職慰労引当金の増加額		—	101,250
貸倒引当金の減少額		△21,711	△2,505
受取利息及び配当金		△63,380	△71,290
支払利息		202,264	166,735
新株発行費		59	—
株式交付費		—	321,309
シンジケートローン手数料等		22,700	3,025
固定資産除却損		39,733	114,763
賃借設備解約損		3,000	422,630
減損損失		3,167,292	372,665
売上債権の減少額		20,712	73,491
たな卸資産の減少額		168,668	102,303
仕入債務の減少額		△282,535	△179,285
未払消費税等の増加・減少(△)額		263,929	△111,731
その他		165,874	67,221
小計		3,643,380	3,478,661
利息及び配当金の受取額		6,154	10,523
利息の支払額		△206,870	△171,054
リース債務の支払額		△113,533	△140,274
法人税等の支払額		△448,388	△478,818
法人税等の還付額		1,299,577	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,180,320	2,699,037

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		△117,400	△6,051,000
定期性預金の払戻による収入		118,000	61,600
有価証券の取得による支出		—	△4,000,000
投資有価証券売却による収入		—	81,026
投資有価証券取得による支出		△1,090,052	△855,091
事業売却による収入	※2	—	1,497,300
有形固定資産の取得による支出		△1,800,686	△1,072,148
有形固定資産の除却に係る撤去費用等の支出		△41,398	△257,270
無形固定資産の取得による支出		△17,317	△22,981
短期貸付金の実行による支出		—	△460,000
長期貸付金の回収による収入		7,224	7,420
敷金及び差入保証金の預託による支出		△254,877	△522,616
敷金及び差入保証金の回収による収入		606,888	726,759
長期前払費用の支出		△115,605	△146,756
その他		36,062	△9,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,669,164	△11,023,643
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		3,000,000	5,500,000
長期借入金の返済による支出		△6,151,800	△5,323,231
新株発行による収入		19,153	10,464,300
新株発行費支出		△59	—
株式交付費支出		—	△321,309
少数株主からの払込による収入		1,000,000	500,000
配当金の支払額		△587,858	△586,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,720,564	10,233,035
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△1,209,408	1,908,429
V 現金及び現金同等物の期首残高		11,045,319	9,835,911
VI 連結子会社から持分法適用会社への異動による減少額		—	△693,219
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	9,835,911	11,051,120

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2社 株式会社得得 KGアセット・マネジメント株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 株式会社エーエム・ピーエム・近鉄 新たに株式を取得したことから当連結会計年度より子会社となりました。 (連結の範囲から除いた理由) 財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する支配が一時的であるためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 KGアセット・マネジメント株式会社 なお、前連結会計年度において、子会社でありました株式会社F.デリカ得得(株式会社得得より商号変更)については、中間連結会計期間末においては第三者割当増資により議決権の所有割合が変動したことから、持分法適用の関連会社を含めておりましたが、当連結会計年度末においては株式の売却により関連会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。 なお、株式会社エーエム・ピーエム・関西(株式会社エーエム・ピーエム・近鉄より商号変更)は株式会社F.デリカ得得(株式会社得得より商号変更)が当社の関連会社となった(連結会計年度末においては株式の売却により関連会社でなくなりました。)ことから子会社でなくなりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社及び非連結子会社 2社 株式会社家族亭 株式会社エーエム・ピーエム・近鉄 上記のうち、株式会社家族亭については、当連結会計年度において株式会社得得の取締役が、代表取締役就任したことから、持分法適用の関連会社を含めております。 また、株式会社エーエム・ピーエム・近鉄については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より、持分法適用の非連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社及び非連結子会社 2社 株式会社家族亭 株式会社エーエム・ピーエム・関西(株式会社エーエム・ピーエム・近鉄より商号変更) なお、株式会社エーエム・ピーエム・関西(株式会社エーエム・ピーエム・近鉄より商号変更)は株式会社F.デリカ得得(株式会社得得より商号変更)の株式売却により子会社ではなくなり、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社株式会社得得及びKGアセット・マネジメント株式会社の決算日はともに3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社KGアセット・マネジメント株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品 ……月別総平均法による原価法 仕込品 ……総平均法による原価法 原材料 ……月別総平均法による原価法 貯蔵品 ……月別総平均法による原価法 （但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～16年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8～31年	機械装置及び運搬具	8～16年	工具器具及び備品	3～6年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～16年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算については、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～31年	機械装置及び運搬具	8～16年	工具器具及び備品	3～6年
建物及び構築物	8～31年													
機械装置及び運搬具	8～16年													
工具器具及び備品	3～6年													
建物及び構築物	10～31年													
機械装置及び運搬具	8～16年													
工具器具及び備品	3～6年													

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用……定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>② 無形固定資産……同左</p> <p>③ 長期前払費用……同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、制度廃止までの期間の要支給額を計上しております。なお、平成19年8月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着する中で、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことを契機として、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上することといたしました。なお、平成19年8月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしましたので、制度廃止までの期間の要支給額を計上しております。</p> <p>この変更により、役員退職慰労引当金繰入額101,250千円を特別損失に計上しており、従来と同一の方針を採用した場合と比べて、税金等調整前当期純利益は101,250千円減少しております。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）の公表が平成19年4月13日であったことから当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、変更後の方法によった場合と比べ、税金等調整前中間純利益は84,382千円多く計上されております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="571 432 954 526"> <thead> <tr> <th data-bbox="571 432 751 465">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="751 432 954 465">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="571 465 751 526">金利スワップ</td> <td data-bbox="751 465 954 526">円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利連動型借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	円建市場金利連動型借入金					
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左				
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左				
7. のれんの償却に関する項目	同左	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。				
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は138,659千円増加し、税金等調整前当期純損失が3,028,632千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は15,043,026千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「法人税等還付加算金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「法人税等還付加算金」は44千円であります。</p> <p>2. 「賃貸原価」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸原価」は27,928千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、前連結会計年度では「法人税等の支払額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「法人税等の還付額」は1,452千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「リース資産処分損の支払額」は、当連結会計年度から計上しているリース資産減損勘定の支払額と同類の性質であることから表示項目の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から「リース債務の支払額」として集約表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「リース資産処分損の支払額」は75,032千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)の適用により、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と表示していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)の適用により、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)																												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,615,056千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">622,081千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,391,061</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,013,142千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,129,318千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129,318千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が825,000千円あります。</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金750,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ11,280,900千円(第28期中間期末の連結自己資本額の75%)及び12,864,055千円(第28期中間期末の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(2) 平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない(3期目の経常損失が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし、翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない)旨の利益制限を受けております。</p>	投資有価証券	1,615,056千円	建物及び構築物	622,081千円	土地	1,391,061	計	2,013,142千円	長期借入金	1,129,318千円	計	1,129,318千円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,496,981千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">569,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,194,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,763,653千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,015,449千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015,449千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>株式会社F. デリカ得得(株)得得より商号変更)の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">75,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証予約</td> <td style="text-align: right;">614,357千円</td> </tr> </table> <p>※4. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 同左</p>	投資有価証券	1,496,981千円	建物及び構築物	569,192千円	土地	1,194,460	計	1,763,653千円	長期借入金	1,015,449千円	計	1,015,449千円	債務保証	75,000千円	保証予約	614,357千円
投資有価証券	1,615,056千円																												
建物及び構築物	622,081千円																												
土地	1,391,061																												
計	2,013,142千円																												
長期借入金	1,129,318千円																												
計	1,129,318千円																												
投資有価証券	1,496,981千円																												
建物及び構築物	569,192千円																												
土地	1,194,460																												
計	1,763,653千円																												
長期借入金	1,015,449千円																												
計	1,015,449千円																												
債務保証	75,000千円																												
保証予約	614,357千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)																																																					
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,592千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">30,096</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,733千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>東京都、長野県他</td> <td style="text-align: center;">35件</td> <td style="text-align: right;">2,088,658千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物他</td> <td>愛知県、岐阜県他</td> <td style="text-align: center;">20件</td> <td style="text-align: right;">690,434千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県、兵庫県他</td> <td style="text-align: center;">8件</td> <td style="text-align: right;">388,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,167,292千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>※3. 休止資産関連費用については、閉店等により遊休となっている店舗に係る地代家賃を計上しております。</p> <p>※4. 期中に株式会社得得が株式会社ジェム・エンタープライズに対して第三者割当増資10億円を実施したことに伴うものであります。</p>	建物及び構築物	4,592千円	工具器具及び備品	903	撤去費用	30,096	その他	4,140	計	39,733千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	東京都、長野県他	35件	2,088,658千円	賃貸用資産	建物他	愛知県、岐阜県他	20件	690,434千円	遊休資産	建物他	埼玉県、兵庫県他	8件	388,199千円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,039千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">76,876</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,763千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県他</td> <td style="text-align: center;">4件</td> <td style="text-align: right;">192,585千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: right;">180,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(372,665千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 期中に株式会社F. デリカ得得(株)得得より商号変更)が株式会社ジェム・エンタープライズに対して第三者割当増資5億円を実施したことに伴うものであります。</p>	建物及び構築物	36,039千円	工具器具及び備品	1,847	撤去費用	76,876	計	114,763千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	埼玉県他	4件	192,585千円	遊休資産	土地	埼玉県	1件	180,080千円
建物及び構築物	4,592千円																																																					
工具器具及び備品	903																																																					
撤去費用	30,096																																																					
その他	4,140																																																					
計	39,733千円																																																					
用途	種類	場所	件数	金額																																																		
営業店舗	建物他	東京都、長野県他	35件	2,088,658千円																																																		
賃貸用資産	建物他	愛知県、岐阜県他	20件	690,434千円																																																		
遊休資産	建物他	埼玉県、兵庫県他	8件	388,199千円																																																		
建物及び構築物	36,039千円																																																					
工具器具及び備品	1,847																																																					
撤去費用	76,876																																																					
計	114,763千円																																																					
用途	種類	場所	件数	金額																																																		
営業店舗	建物他	埼玉県他	4件	192,585千円																																																		
遊休資産	土地	埼玉県	1件	180,080千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	16,887,950	10,700	—	16,898,650
合計	16,887,950	10,700	—	16,898,650
自己株式				
普通株式	20,133	—	—	20,133
合計	20,133	—	—	20,133

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10,700株は、ストック・オプション行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月29日定 時株主総会	普通株式	590,373	35	平成17年5月31日	平成17年8月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25 日定時株主総会	普通株式	590,748	利益剰余金	35	平成18年5月31日	平成18年8月28日

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,898,650	6,300,000	—	23,198,650
合計	16,898,650	6,300,000	—	23,198,650
自己株式				
普通株式	20,133	—	—	20,133
合計	20,133	—	—	20,133

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加6,300,000株は、第三割当増資による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年8月25日定 時株主総会	普通株式	590,748	35	平成18年5月31日	平成18年8月28日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当金の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月30 日定時株主総会	普通株式	347,677	利益剰余金	15	平成19年5月31日	平成19年8月31日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,920,911千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預 金及び定期積金</td> <td>△85,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,835,911千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	9,920,911千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預 金及び定期積金	△85,000	現金及び現金同等物	9,835,911千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>17,095,520千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預 金及び定期積金</td> <td>△6,044,400</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,051,120千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度にうどん事業の売却により減少した資産及び負債の主な内訳 (株)F. デリカ得得（(株)得得より商号変更）が(株)家族亭に対して譲渡した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>44,041千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>361,424</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>405,465</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>14,387</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>11,335</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>25,722</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,095,520千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預 金及び定期積金	△6,044,400	現金及び現金同等物	11,051,120千円	流動資産	44,041千円	固定資産	361,424	資産合計	405,465	流動負債	14,387	固定負債	11,335	負債合計	25,722
現金及び預金勘定	9,920,911千円																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預 金及び定期積金	△85,000																								
現金及び現金同等物	9,835,911千円																								
現金及び預金勘定	17,095,520千円																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預 金及び定期積金	△6,044,400																								
現金及び現金同等物	11,051,120千円																								
流動資産	44,041千円																								
固定資産	361,424																								
資産合計	405,465																								
流動負債	14,387																								
固定負債	11,335																								
負債合計	25,722																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	190,000	168,324	—	21,675	工具器具及び備品	6,589,103	3,668,074	253,952	2,667,076
工具器具及び備品	6,953,510	3,777,484	399,301	2,776,724	その他	235,194	139,345	—	95,848
その他	283,085	100,997	—	182,088	合計	6,824,297	3,807,419	253,952	2,762,925
合計	7,426,596	4,046,807	399,301	2,980,487					
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,193,140千円					1,058,923千円				
1年超					1年超				
2,242,258千円					1,898,932千円				
合計					合計				
3,435,399千円					2,957,856千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
380,869千円					200,975千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,326,139千円					1,281,756千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
26,502千円					116,916千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,222,854千円					1,084,385千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
76,326千円					62,452千円				
減損損失					減損損失				
407,372千円					27,642千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。					(注) 同左				
従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。									

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年5月31日）			当連結会計年度（平成19年5月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	6,613	20,701	14,087	6,613	20,347	13,733
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,613	20,701	14,087	6,613	20,347	13,733
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		6,613	20,701	14,087	6,613	20,347	13,733

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成18年5月31日）	当連結会計年度 （平成19年5月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金	—	4,000,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	4,000,000	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	4,000,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社はリスクを回避する目的でデリバティブ取引を実施の範囲内で行うものとし、投機目的のためのデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4. (6) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。 なお、当社は、信用度の高い国内の金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している金利スワップ取引は、稟議規定に基づき決裁し、経理部が実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年 5月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年 5月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△565,784	△593,877
(2) 年金資金 (千円)	109,156	132,164
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△456,628	△461,712
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	18,144	△25,312
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	△438,483	△487,025

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	91,290	85,794
(2) 利息費用 (千円)	10,466	10,931
(3) 期待運用収益 (千円)	△1,446	△1,637
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	20,078	12,691
(5) 退職給付費用 (千円)	120,389	107,780

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5 (定額法により翌期から費用 処理)	5 (定額法により翌期から費用 処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役7名 当社の従業員2名	当社の取締役1名 当社の従業員1名	(当社) 取締役5名 執行役員3名 従業員20名 (子会社) 取締役2名 執行役員2名 従業員3名	当社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 180,000株	普通株式 24,000株	普通株式 198,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成12年10月20日	平成13年10月22日	平成17年1月21日	平成18年1月16日
権利確定条件	付与日(平成12年10月20日)以降、権利確定日(平成14年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年10月22日)以降、権利確定日(平成15年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月21日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年1月16日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成12年10月20日 至 平成14年8月31日	自 平成13年10月22日 至 平成15年8月31日	自 平成17年1月21日 至 平成18年8月31日	自 平成18年1月16日 至 平成19年8月31日
権利行使期間	自 平成14年9月1日 至 平成22年8月25日	自 平成15年9月1日 至 平成23年8月26日	自 平成18年9月1日 至 平成26年8月25日	自 平成19年9月1日 至 平成27年8月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年ストック・オプション及び平成13年ストック・オプションは、平成16年7月20日実施の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)考慮後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	198,000	—
付与	—	—	—	100,000
失効	—	—	37,000	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	161,000	100,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	39,400	14,050	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	10,700	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	28,700	14,050	—	—

② 単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,790	3,550	2,912	2,080
行使時平均株価(円)	2,020	—	—	—

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名	取締役1名	取締役4名 従業員20名	取締役1名
ストック・オプション数（注）	普通株式 180,000株	普通株式 24,000株	普通株式 198,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成12年10月20日	平成13年10月22日	平成17年1月21日	平成18年1月16日
権利確定条件	付与日（平成12年10月20日）以降、権利確定日（平成14年8月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成13年10月22日）以降、権利確定日（平成15年8月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年1月21日）以降、権利確定日（平成18年8月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年1月16日）以降、権利確定日（平成19年8月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成12年10月20日 至 平成14年8月31日	自 平成13年10月22日 至 平成15年8月31日	自 平成17年1月21日 至 平成18年8月31日	自 平成18年1月16日 至 平成19年8月31日
権利行使期間	自 平成14年9月1日 至 平成22年8月25日	自 平成15年9月1日 至 平成23年8月26日	自 平成18年9月1日 至 平成26年8月25日	自 平成19年9月1日 至 平成27年8月29日

（注）株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年ストック・オプション及び平成13年ストック・オプションは、平成16年7月20日実施の株式分割（普通株式1株につき2株の割合）考慮後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	161,000	100,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	161,000	—
未確定残	—	—	—	100,000
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	28,700	14,050	—	—
権利確定	—	—	161,000	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	3,350	49,000	—
未行使残	28,700	10,700	112,000	—

②単価情報

	平成12年年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,790	3,550	2,912	2,080
行使時平均株価（円）	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">225,247千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">55,411</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,451</td></tr> <tr><td>未払金 (未経過リース料)</td><td style="text-align: right;">27,005</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,750</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">347,864千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△47,909千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">299,954千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金 (未経過リース料)</td><td style="text-align: right;">51,062千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">174,196</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41,219</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,163,412</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">247,265</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,534,587</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,325</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,264,066千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,076,400千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,187,665千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,691千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right;">1,181,974千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△9.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△68.8</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">27.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△10.9%</td></tr> </table>	未払賞与	225,247千円	減損損失	55,411	未払事業税	37,451	未払金 (未経過リース料)	27,005	その他	2,750	<hr/>		小計	347,864千円	評価性引当額	△47,909千円	合計	299,954千円	長期未払金 (未経過リース料)	51,062千円	退職給付引当金	174,196	貸倒引当金	41,219	減損損失	1,163,412	減価償却費	247,265	繰越欠損金	1,534,587	その他	52,325	<hr/>		小計	3,264,066千円	評価性引当額	△2,076,400千円	合計	1,187,665千円	その他有価証券評価差額金	△5,691千円	<hr/>		繰延税金資産 (固定) の純額	1,181,974千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割	△9.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1	評価性引当額の減少	△68.8	持分変動利益	27.7	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.9%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,902千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">235,362</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,905</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">42,422</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">563,954</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">899,024千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">200,231千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,821</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">143,548</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">703,001</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,034</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,105,637千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△152,467</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">953,170千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,548千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right;">947,622千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△35.1</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>事業譲渡益</td><td style="text-align: right;">△23.5</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">△14.2</td></tr> <tr><td>株式売却益連結修正</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△17.4%</td></tr> </table>	未払事業税	15,902千円	未払賞与	235,362	役員退職慰労引当金	40,905	減損損失	42,422	繰越欠損金	563,954	その他	476	<hr/>		合計	899,024千円	退職給付引当金	200,231千円	貸倒引当金	26,821	減価償却費	143,548	減損損失	703,001	その他	32,034	<hr/>		計	1,105,637千円	評価性引当額	△152,467	合計	953,170千円	その他有価証券評価差額金	5,548千円	<hr/>		繰延税金資産 (固定) の純額	947,622千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割	8.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	評価性引当額の減少	△35.1	持分法投資損失	4.8	事業譲渡益	△23.5	持分変動利益	△14.2	株式売却益連結修正	△1.0	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.4%
未払賞与	225,247千円																																																																																																																												
減損損失	55,411																																																																																																																												
未払事業税	37,451																																																																																																																												
未払金 (未経過リース料)	27,005																																																																																																																												
その他	2,750																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
小計	347,864千円																																																																																																																												
評価性引当額	△47,909千円																																																																																																																												
合計	299,954千円																																																																																																																												
長期未払金 (未経過リース料)	51,062千円																																																																																																																												
退職給付引当金	174,196																																																																																																																												
貸倒引当金	41,219																																																																																																																												
減損損失	1,163,412																																																																																																																												
減価償却費	247,265																																																																																																																												
繰越欠損金	1,534,587																																																																																																																												
その他	52,325																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
小計	3,264,066千円																																																																																																																												
評価性引当額	△2,076,400千円																																																																																																																												
合計	1,187,665千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△5,691千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産 (固定) の純額	1,181,974千円																																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																																												
住民税均等割	△9.1																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1																																																																																																																												
評価性引当額の減少	△68.8																																																																																																																												
持分変動利益	27.7																																																																																																																												
その他	0.0																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.9%																																																																																																																												
未払事業税	15,902千円																																																																																																																												
未払賞与	235,362																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	40,905																																																																																																																												
減損損失	42,422																																																																																																																												
繰越欠損金	563,954																																																																																																																												
その他	476																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
合計	899,024千円																																																																																																																												
退職給付引当金	200,231千円																																																																																																																												
貸倒引当金	26,821																																																																																																																												
減価償却費	143,548																																																																																																																												
減損損失	703,001																																																																																																																												
その他	32,034																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
計	1,105,637千円																																																																																																																												
評価性引当額	△152,467																																																																																																																												
合計	953,170千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	5,548千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産 (固定) の純額	947,622千円																																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																																												
住民税均等割	8.8																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																																												
評価性引当額の減少	△35.1																																																																																																																												
持分法投資損失	4.8																																																																																																																												
事業譲渡益	△23.5																																																																																																																												
持分変動利益	△14.2																																																																																																																												
株式売却益連結修正	△1.0																																																																																																																												
その他	0.1																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.4%																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	寿司事業 (千円)	うどん事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,547,584	2,403,170	62,950,755	—	62,950,755
(2) セグメント間の内部売上高	70,946	462,548	533,494	△533,494	—
計	60,618,531	2,865,719	63,484,250	△533,494	62,950,755
営業費用	59,884,228	2,701,116	62,585,345	△658,941	61,926,403
営業利益	734,302	164,602	898,905	125,447	1,024,352
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	42,193,313	3,109,186	45,302,500	449,457	45,751,958
減価償却費	2,310,848	46,388	2,357,237	—	2,357,237
減損損失	2,259,123	908,168	3,167,292	—	3,167,292
資本的支出	1,453,016	36,922	1,489,939	△13,859	1,476,079

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
寿司事業	回転寿司店の経営・寿司食材の販売
うどん事業	うどん店及び惣菜店の経営・うどん食材等の販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、495,052千円であり、その内容は、当社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は寿司事業で19,667千円、うどん事業で118,992千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社の連結子会社でありました(株)F. デリカ得得(株)得得より商号変更)は、当社の関連会社である株式会社家族亭に対し、平成18年5月31日付でうどん事業を譲渡いたしました。この結果、寿司事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社ゼンショー	東京都港区	10,089,000	外食産業	(被所有)直接31.3	兼任3人	なし	第三者割当増資の引受	10,464,300	-	-

(注) 株式会社ゼンショーが当社の行った第三者割当増資を1株当たり1,661円で引受けたものであります。引受価額については、当該増資に係る取締役会決議日の直前取引日（株式会社東京証券取引所において取引のなされた日をいう）を含む直前1ヶ月間の終値の平均値1,661円を参考に決定致しました。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び事業の内容

分離先企業 株式会社家族亭
 分離した事業の内容 うどん事業

(2) 事業分離を行った主な理由

うどん事業を株式会社家族亭に集約し営業基盤を充実させ効率性の向上を目指すと共に、カップ・クリエイトグループとして、うどん事業のよりいっそうの強化・拡大を目指すためであります。

(3) 事業分離日

平成18年5月31日

(4) 事業分離の法的形式

(株)F. デリカ得得（(株)得得より商号変更）を分離元企業とし、株式会社家族亭を分離先企業とする事業譲渡

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

該当事項はありません。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称

うどん事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要額

(1) 売上高

357,585千円

(2) 営業損失

33,750千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 891円25銭	1株当たり純資産額 1,144円59銭
1株当たり当期純損失 96円02銭	1株当たり当期純利益 89円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 80円75銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,620,264	1,613,633
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,620,264	1,613,633
期中平均株式数 (株)	16,873,500	18,086,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	—	1,896,669
(うち新株予約権)	(—)	(1,896,669)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成12年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式 28,700株</p> <p>平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式 14,050株</p> <p>平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式161,000株</p> <p>平成17年8月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式100,000株</p> <p>130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 額面総額10,000,000千円</p> <p>なお、概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>平成12年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式28,700株</p> <p>平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式10,700株</p> <p>平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式112,000株</p> <p>平成17年8月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式100,000株</p> <p>なお、概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)														
<p>1. 連結子会社のうどん事業の事業譲渡について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社得得は、平成18年4月10日開催の取締役会において、当社の関連会社である株式会社家族亭に対しうどん事業を譲渡することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。この合意書に基づき平成18年5月31日付でうどん事業を譲渡いたしました。</p> <p>なお、株式会社得得の決算日は3月31日であるため、上記の事業譲渡に係る損益は連結財務諸表原則に従い連結損益計算書に取り込まず、後発事象として注記しております。</p> <p>(1) 事業譲渡の理由 うどん事業を株式会社家族亭に集約し営業基盤を充実させ効率性の向上を目指すと共に、カップ・クリエイトグループとしてのうどん事業のより一層の強化・拡大を目指すためであります。</p> <p>(2) 譲渡した相手会社の名称 株式会社家族亭</p> <p>(3) 譲渡した事業の内容 うどん事業（直営店－12店舗、フランチャイズ店－89店舗及びうどん生地製造工場）</p> <p>(4) 譲渡部門の平成18年3月における経営成績 売上高 1,920百万円</p> <p>(5) 譲渡する資産及び負債の額 資産 408百万円 負債 25百万円</p> <p>(6) 譲渡の時期 平成18年5月31日</p> <p>(7) 譲渡の価額 1,500百万円</p> <p>2. 連結子会社の第三者割当増資について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社得得は、平成18年5月15日開催の取締役会及び平成18年5月22日開催の臨時株主総会において、株式会社ジェム・エンタープライズに対し第三者割当増資による新株式発行を行う旨を決議し、平成18年6月1日付で増資を実行いたしました。</p> <p>これに伴い、株式会社得得の議決権の所有割合は以下のとおりとなり、株式会社得得は平成18年6月1日で当社の関連会社となりました。</p>	<p>1. 株式会社家族亭の普通株式譲渡について</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社は、平成19年8月6日開催の取締役会において、投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号による当社持分法適用関連会社株式会社家族亭の株式の公開買付けに応募することを決議しました。</p> <p>当社は、本件公開買付人のグループ企業である株式会社キンレイと株式会社家族亭との間の業務提携の内容、その結果株式会社家族亭に生じうるシナジー等を総合的に考慮し、本公開買付けは株式会社家族亭の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資すると判断し、本件公開買付人による株式会社家族亭株式の公開買付けに応募する予定であります。</p> <p>なお、本公開買付けの終了日をもって株式会社家族亭は、当社の持分法適用関連会社でなくなる予定であります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号</p> <p>(3) 株式会社家族亭の概要 代表者 代表取締役社長 乾 光宏 本店所在地 大阪府大阪市北区茶屋町8番25号 設立年月日 昭和22年9月27日 主な事業内容 めん類を主力商品とする飲食店 資本金 1,461百万円（平成19年3月31日現在） 売上高 8,029百万円（平成19年3月期） 当社との取引関係 特にございせん</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成19年8月7日 公開買付開始公告日 平成19年9月4日 公開買付期間末日 平成19年9月11日 公開買付決済開始日</p> <p>(5) 応募株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率 応募株式数 2,000,000株 譲渡価額 1株につき720円 公開買付けにおいてあん分比例により決済が行われる場合には、譲渡株式数変動し、応募した全株式が買付けられない可能性があるため、譲渡損益及び譲渡後の持分比率は現時点では算定できません。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">株主名</th> <th colspan="2">議決権の所有割合 (%)</th> </tr> <tr> <th>増資前</th> <th>増資後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ジェム・エンタープライズ</td> <td style="text-align: center;">40.8</td> <td style="text-align: center;">50.8</td> </tr> <tr> <td>カップ・クリエイト株式会社</td> <td style="text-align: center;">59.2</td> <td style="text-align: center;">49.2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">100.0</td> <td style="text-align: center;">100.0</td> </tr> </tbody> </table>	株主名	議決権の所有割合 (%)		増資前	増資後	株式会社ジェム・エンタープライズ	40.8	50.8	カップ・クリエイト株式会社	59.2	49.2	合計	100.0	100.0	
株主名		議決権の所有割合 (%)													
	増資前	増資後													
株式会社ジェム・エンタープライズ	40.8	50.8													
カップ・クリエイト株式会社	59.2	49.2													
合計	100.0	100.0													

前連結会計年度
(自 平成17年6月1日
至 平成18年5月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日)

(1) 増資の概要

株式の種類	普通株式
発行株式数	200,000株
発行価額	1株につき2,500円
発行価額の総額	500百万円
資本組入額	250百万円
払込期日	平成18年6月1日
割当先及び株式数	株式会社ジェム・エンタープライズ 200,000株

(2) 増資資金の使途

運転資金

3. 株式会社エーエム・ピーエム・近鉄の子会社化について

当社の連結子会社である株式会社得得は、平成18年5月24日をもって株式会社エーエム・ピーエム・近鉄の株式を取得して同社を子会社化いたしました。その結果、同社は当社の子会社となりました。

なお、上記「2. 連結子会社の第三者割当増資について」に記載したとおり、株式会社得得は平成18年6月1日付で当社の関連会社となったため、当社の株式会社エーエム・ピーエム・近鉄に対する支配は一時的であり、当連結会計年度において同社は持分法適用の非連結子会社として取扱っております。

株式取得に関する概要は次のとおりであります。

(1) 株式取得の目的

関西地区における「ampm」ブランドによるコンビニエンス・ストア事業に当社の惣菜ビジネスの経験やノウハウを投入することにより、より多くのお客様に喜んでいただけるコンビニエンス・ストア作りを企画したものであります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

近畿日本鉄道株式会社

(3) 買収した会社の概要

名称	株式会社エーエム・ピーエム・近鉄	
事業内容	コンビニエンス・ストアの店舗運営とフランチャイジーに対する経営の指導	
規模（平成18年2月期）	売上高	5,591百万円
	資本金	90百万円

(4) 株式取得の時期

平成18年5月24日

前連結会計年度
(自 平成17年6月1日
至 平成18年5月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日)

(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権
の所有割合

株式の数	72,960株
取得の価額	855百万円
議決権の所有割合	57.0%

なお、当社も平成18年5月24日付けで株式会社エー
エム・ピーエム・近鉄の株式を取得しており、当連結
会計年度末における同社に対する当社と株式会社得得
の議決権所有割合は以下のとおりとなっております。

名称	議決権の所有割合 (%)
株式会社得得	57.0
カップ・クリエイト株式会社	33.0
合計	90.0

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	130%コールオプション 条項付第1回無担保転換 社債型新株予約権付社債	平成16年 4月23日	10,000,000	10,000,000	—	なし	平成21年 5月29日
合計	—	—	10,000,000	10,000,000	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格 (円)	5,272.40
発行価額の総額 (千円)	10,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月1日 至 平成21年5月28日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものといたします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	10,000,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	5,597,768	4,407,186	1.3	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,481,881	8,425,192	1.5	平成20年 ～平成24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	14,079,649	12,832,378	—	—

(注) 1. 平均利率は当連結会計年度末における借入金残高と適用利率を使用して算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
3,315,696	2,665,696	1,611,300	832,500

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			8,853,068		17,088,135
2. 売掛金			18,502		2,866
3. 有価証券			—		4,000,000
4. 商品			410,241		323,184
5. 仕込品			112,739		139,060
6. 原材料			111,928		46,754
7. 貯蔵品			72,901		92,852
8. 前払費用			701,931		679,955
9. 繰延税金資産			299,954		899,024
10. 未収入金			60,236		85,068
11. 関係会社短期貸付金			870,000		—
12. その他			33,647		319,460
流動資産合計			11,545,151	25.8	23,676,363
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※3	20,436,443		21,209,812	
減価償却累計額		6,305,724	14,130,719	7,223,619	13,986,193
2. 構築物		2,703,210		2,808,427	
減価償却累計額		1,322,363	1,380,847	1,490,176	1,318,251
3. 機械及び装置		604,552		614,724	
減価償却累計額		233,909	370,643	301,060	313,664
4. 車両運搬具		5,386		5,869	
減価償却累計額		4,346	1,040	5,002	866
5. 工具器具及び備品		2,472,977		2,415,891	
減価償却累計額		1,838,382	634,594	1,974,479	441,411
6. 土地	※3		3,436,786		3,256,706
7. 建設仮勘定			104,639		40,549
有形固定資産合計			20,059,270	44.8	19,357,643
(2) 無形固定資産					
1. 商標権			224		131
2. 施設利用権			161,597		154,658
3. ソフトウェア			41,673		41,575
4. 電話加入権			27,973		27,973
無形固定資産合計			231,469	0.5	224,338

		前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		20,701		20,347	
2. 関係会社株式		3,112,773		1,640,052	
3. 関係会社長期貸付金		279,162		254,832	
4. 破産更生債権等		95,196		95,196	
5. 出資金		6		—	
6. 長期前払費用		1,166,748		1,115,220	
7. 繰延税金資産		1,182,363		947,844	
8. 敷金及び差入保証金	※1	8,617,175		8,264,953	
9. その他		51,055		45,981	
10. 貸倒引当金		△118,658		△114,156	
11. 投資損失引当金		△1,472,721		—	
投資その他の資産合計		12,933,803	28.9	12,270,272	22.1
固定資産合計		33,224,542	74.2	31,852,254	57.4
資産合計		44,769,693	100.0	55,528,617	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,062,203		1,968,391	
2. 一年内返済予定長期借入金	※3,5	4,939,552		4,407,186	
3. 未払金		516,794		852,261	
4. 未払費用		1,937,190		2,030,903	
5. 未払法人税等		254,173		—	
6. 未払消費税等		326,051		153,250	
7. 預り金		34,298		45,575	
8. その他		109,554		106,135	
流動負債合計		10,179,817	22.7	9,563,702	17.2
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債	※5	10,000,000		10,000,000	
2. 長期借入金	※3,5	7,555,878		8,425,192	
3. 長期未払金		1,264		1,940	
4. 預り保証金	※2	154,220		144,329	
5. 退職給付引当金		419,274		487,025	
6. 役員退職慰労引当金		—		101,250	
7. その他		258,231		173,839	
固定負債合計		18,388,868	41.1	19,333,575	34.8
負債合計		28,568,686	63.8	28,897,278	52.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			4,194,370	9.4	9,429,670	17.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,215,492			8,444,492	
資本剰余金合計			3,215,492	7.2	8,444,492	15.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		61,500			61,500	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		9,500,000			8,100,000	
繰越利益剰余金		△725,452			640,790	
利益剰余金合計			8,836,047	19.7	8,802,290	15.9
4. 自己株式			△53,299	△0.1	△53,299	△0.1
株主資本合計			16,192,611	36.2	26,623,153	48.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			8,396	0.0	8,185	0.0
評価・換算差額等合計			8,396	0.0	8,185	0.0
純資産合計			16,201,007	36.2	26,631,338	48.0
負債・純資産合計			44,769,693	100.0	55,528,617	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			60,618,531	100.0		60,854,928	100.0
II 売上原価							
1. 商品仕込品期首たな卸高		732,833			522,981		
2. 当期商品仕入高		17,504,253			16,311,821		
3. 当期仕込品製造原価		7,177,753			7,839,465		
合計		25,414,839			24,674,268		
4. 他勘定振替高	※1	836,404			380,461		
5. 商品仕込品期末たな卸高		522,981	24,055,453	39.7	462,244	23,831,561	39.2
売上総利益			36,563,077	60.3		37,023,366	60.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,797,316			1,873,315		
2. 運賃		990,054			978,784		
3. 役員報酬		114,441			84,420		
4. 給料手当		15,651,961			15,574,280		
5. 賞与		796,869			847,773		
6. 法定福利費		701,907			760,418		
7. 福利厚生費		54,852			73,540		
8. 退職給付費用		109,187			105,652		
9. 消耗工具備品費		1,659,888			1,481,442		
10. 地代家賃		5,959,501			5,823,793		
11. 支払リース料		1,280,495			1,198,874		
12. 減価償却費		2,194,515			1,754,414		
13. 水道光熱費		2,248,971			2,139,463		
14. その他		2,287,810	35,847,773	59.1	2,622,869	35,319,044	58.0
営業利益			715,303	1.2		1,704,322	2.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		66,659			75,187		
2. 受取配当金		5,108			7,620		
3. 保険代行手数料		3,725			1,886		
4. 受取販売協力金		4,476			8,714		
5. 家賃収入	※4	73,495			18,462		
6. 法人税等還付加算金		36,350			—		
7. 雑収入		48,370	238,185	0.4	66,558	178,430	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		168,181		157,849	
2. 新株発行費		59		—	
3. 株式交付費		—		321,309	
4. 休止資産関連費用	※ 3	49,076		—	
5. 雑損失		29,864	247,182	27,708	506,867
経常利益			706,307		1,375,885
VI 特別利益					
1. 関係会社株式売却益		—		81,026	
2. 貸倒引当金戻入益		16,503	16,503	4,501	85,527
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※ 2	15,277		114,510	
2. 賃借設備解約損		1,000		421,058	
3. 減損損失	※ 5	2,259,123		372,665	
4. 役員退職慰労金		—		139,440	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		—		101,250	
6. その他の特別損失		94,552	2,369,952	—	1,148,925
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△1,647,141		312,488
法人税、住民税及び事 業税		535,328		119,905	
法人税等調整額		△391,405	143,923	△364,407	△244,502
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△1,791,064		556,990

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,708,662	93.5	7,399,201	94.4
II 労務費	※1	214,169	3.0	190,317	2.4
III 経費	※2	254,921	3.5	249,946	3.2
当期総製造費用		7,177,753	100.0	7,839,465	100.0
当期仕込品製造原価		7,177,753		7,839,465	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。</p> <p>2. ※1. 労務費の中には、退職給付費用3,120千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>113,028千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>46,006</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>49,311</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,158</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>8,835</td> </tr> </table>	減価償却費	113,028千円	消耗品費	46,006	水道光熱費	49,311	支払リース料	19,158	地代家賃	8,835	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. ※1. 労務費の中には、退職給付費用2,127千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>102,417千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>54,042</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>52,613</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,824</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>8,082</td> </tr> </table>	減価償却費	102,417千円	消耗品費	54,042	水道光熱費	52,613	支払リース料	11,824	地代家賃	8,082
減価償却費	113,028千円																				
消耗品費	46,006																				
水道光熱費	49,311																				
支払リース料	19,158																				
地代家賃	8,835																				
減価償却費	102,417千円																				
消耗品費	54,042																				
水道光熱費	52,613																				
支払リース料	11,824																				
地代家賃	8,082																				

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年5月31日 残高 (千円)	4,184,794	3,205,915	3,205,915	61,500	9,500,000	1,655,986	11,217,486	△53,299	18,554,896
事業年度中の変動額									
新株の発行	9,576	9,576	9,576	—	—	—	—	—	19,153
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△590,373	△590,373	—	△590,373
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△1,791,064	△1,791,064	—	△1,791,064
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,576	9,576	9,576	—	—	△2,381,438	△2,381,438	—	△2,362,285
平成18年5月31日 残高 (千円)	4,194,370	3,215,492	3,215,492	61,500	9,500,000	△725,452	8,836,047	△53,299	16,192,611

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年5月31日 残高 (千円)	△23,334	△23,334	18,531,562
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	19,153
剰余金の配当	—	—	△590,373
当期純損失(△)	—	—	△1,791,064
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	31,730	31,730	31,730
事業年度中の変動額合計 (千円)	31,730	31,730	△2,330,554
平成18年5月31日 残高 (千円)	8,396	8,396	16,201,007

当事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日 残高 (千円)	4,194,370	3,215,492	3,215,492	61,500	9,500,000	△725,452	8,836,047	△53,299	16,192,611
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	△1,400,000	1,400,000	—	—	—
新株の発行	5,235,300	5,229,000	5,229,000	—	—	—	—	—	10,464,300
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△590,748	△590,748	—	△590,748
当期純利益	—	—	—	—	—	556,990	556,990	—	556,990
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,235,300	5,229,000	5,229,000	—	△1,400,000	1,366,242	△33,757	—	10,430,542
平成19年5月31日 残高 (千円)	9,429,670	8,444,492	8,444,492	61,500	8,100,000	640,790	8,802,290	△53,299	26,623,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	8,396	8,396	16,201,007
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し	—	—	—
新株の発行	—	—	10,464,300
剰余金の配当	—	—	△590,748
当期純利益	—	—	556,990
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△210	△210	△210
事業年度中の変動額合計 (千円)	△210	△210	10,430,331
平成19年5月31日 残高 (千円)	8,185	8,185	26,631,338

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) _____ (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (3) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 月別総平均法による原価法 (2) 仕込品 総平均法による原価法 (3) 原材料 月別総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 月別総平均法による原価法 (但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法)	(1) 商品 同左 (2) 仕込品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～16年 工具器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。 _____ (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法で償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～16年 工具器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算については、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、関係会社株式について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、制度廃止までの期間の要支給額を計上しております。なお、平成19年8月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着する中で、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことを契機として、当事業年度から役員退職慰労引当金を計上することといたしました。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)				
		<p>なお、平成19年 8月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしましたので、制度廃止までの期間の要支給額を計上しております。</p> <p>この変更により、役員退職慰労引当金繰入額101,250千円を特別損失に計上しており、従来と同一の方針を採用した場合と比べて、税引前当期純利益は101,250千円減少しております。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表が平成19年 4月13日であったことから当中間会計期間は従来の方針によっております。従って、変更後の方法によった場合と比べ、税引前中間純損失は84,382千円少なく計上されております。</p>				
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左				
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジの会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="507 1365 960 1463"> <thead> <tr> <th data-bbox="507 1365 699 1397">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="699 1365 960 1397">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="507 1397 699 1463">金利スワップ</td> <td data-bbox="699 1397 960 1463">円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利連動型借入金	<p>(1) ヘッジの会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	円建市場金利連動型借入金					
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左				

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は19,667千円増加し、税引前当期純損失は2,239,456千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は16,201,007千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>
<p>(損益計算書) 「法人税等還付加算金」は、前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「法人税等還付加算金」は42千円です。</p>	<p>(損益計算書) 1. 「役員退職慰労金」は、前事業年度まで特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「役員退職慰労金」は89,995千円です。 2. 前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)の適用により、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																																				
<p>※1. このうち、122,014千円は関係会社に対する転貸店舗に係るものであります。</p> <p>※2. このうち、105,100千円は関係会社に対するものであります。</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">622,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,374,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,996,622千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,112,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,798千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が825,000千円あります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">135,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証予約</td> <td style="text-align: right;">1,087,533千円</td> </tr> </table> <p>※5. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金750,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ11,280,900千円(第28期中間期末の連結自己資本額の75%)及び12,864,055千円(第28期中間期末の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(2) 平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない(3期目の経常損失が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない)旨の利益制限を受けております。</p>	(1) 担保提供資産		建物	622,081千円	土地	1,374,540	計	1,996,622千円	(2) 上記に対応する債務		長期借入金	1,112,798千円	計	1,112,798千円	債務保証	135,000千円	保証予約	1,087,533千円	<p>※1. このうち、20,000千円は関係会社に対する転貸店舗に係るものであります。</p> <p>※2. このうち、94,909千円は関係会社に対するものであります。</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">569,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,194,460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,763,653千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,015,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015,449千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>株式会社F. デリカ得得(株式会社得得より商号変更)の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">75,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証予約</td> <td style="text-align: right;">614,357千円</td> </tr> </table> <p>※5. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 同左</p>	(1) 担保提供資産		建物	569,192千円	土地	1,194,460	計	1,763,653千円	(2) 上記に対応する債務		長期借入金	1,015,449千円	計	1,015,449千円	債務保証	75,000千円	保証予約	614,357千円
(1) 担保提供資産																																					
建物	622,081千円																																				
土地	1,374,540																																				
計	1,996,622千円																																				
(2) 上記に対応する債務																																					
長期借入金	1,112,798千円																																				
計	1,112,798千円																																				
債務保証	135,000千円																																				
保証予約	1,087,533千円																																				
(1) 担保提供資産																																					
建物	569,192千円																																				
土地	1,194,460																																				
計	1,763,653千円																																				
(2) 上記に対応する債務																																					
長期借入金	1,015,449千円																																				
計	1,015,449千円																																				
債務保証	75,000千円																																				
保証予約	614,357千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)																																																																					
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">808,017千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">28,387</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836,404千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,934千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,277千円</td> </tr> </table> <p>※3. 休止資産関連費用については、閉店等により遊休となっている店舗に係る地代家賃であります。</p> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">家賃収入</td> <td style="text-align: right;">60,768千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>愛知県、東京都他</td> <td style="text-align: center;">32件</td> <td style="text-align: right;">1,961,571千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県、長野県他</td> <td style="text-align: center;">5件</td> <td style="text-align: right;">21,719千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>愛知県他</td> <td style="text-align: center;">3件</td> <td style="text-align: right;">275,833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,259,123千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	808,017千円	交際費	28,387	計	836,404千円	建物	3,934千円	構築物	657	工具器具及び備品	903	撤去費用	9,780	計	15,277千円	家賃収入	60,768千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	愛知県、東京都他	32件	1,961,571千円	賃貸用資産	建物他	埼玉県、長野県他	5件	21,719千円	遊休資産	建物他	愛知県他	3件	275,833千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">322,102千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">58,359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,461千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,144千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,894</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">76,622</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,510千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県他</td> <td style="text-align: center;">4件</td> <td style="text-align: right;">192,585千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: right;">180,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(372,665千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	322,102千円	交際費	58,359	計	380,461千円	建物	32,144千円	構築物	3,894	工具器具及び備品	1,847	撤去費用	76,622	計	114,510千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	埼玉県他	4件	192,585千円	遊休資産	土地	埼玉県	1件	180,080千円
広告宣伝費	808,017千円																																																																					
交際費	28,387																																																																					
計	836,404千円																																																																					
建物	3,934千円																																																																					
構築物	657																																																																					
工具器具及び備品	903																																																																					
撤去費用	9,780																																																																					
計	15,277千円																																																																					
家賃収入	60,768千円																																																																					
用途	種類	場所	件数	金額																																																																		
営業店舗	建物他	愛知県、東京都他	32件	1,961,571千円																																																																		
賃貸用資産	建物他	埼玉県、長野県他	5件	21,719千円																																																																		
遊休資産	建物他	愛知県他	3件	275,833千円																																																																		
広告宣伝費	322,102千円																																																																					
交際費	58,359																																																																					
計	380,461千円																																																																					
建物	32,144千円																																																																					
構築物	3,894																																																																					
工具器具及び備品	1,847																																																																					
撤去費用	76,622																																																																					
計	114,510千円																																																																					
用途	種類	場所	件数	金額																																																																		
営業店舗	建物他	埼玉県他	4件	192,585千円																																																																		
遊休資産	土地	埼玉県	1件	180,080千円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	20,133	—	—	20,133
合計	20,133	—	—	20,133

当事業年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	20,133	—	—	20,133
合計	20,133	—	—	20,133

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)					当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	117,000	106,275	—	10,725	工具器具及び備品	6,589,103	3,668,074	253,952	2,667,076
工具器具及び備品	6,750,747	3,709,470	303,910	2,737,367	ソフトウェア	235,194	139,345	—	95,848
ソフトウェア	228,603	95,153	—	133,450	合計	6,824,297	3,807,419	253,952	2,762,925
合計	7,096,351	3,910,898	303,910	2,881,542					
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,138,626千円					1,058,923千円				
1年超					1年超				
2,116,905千円					1,898,932千円				
合計					合計				
3,255,532千円					2,957,856千円				
リース資産減損勘定の残高 303,172千円					リース資産減損勘定の残高 200,975千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,266,822千円					1,281,756千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
4,782千円					116,916千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,188,394千円					1,084,385千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
71,049千円					62,452千円				
減損損失					減損損失				
307,955千円					27,642千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、貸借対照表の未払金及び長期未払金にそれぞれ計上しております。					(注) 同左				
従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。									

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成18年5月31日）			当事業年度（平成19年5月31日）		
	貸借対照表 計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
関連会社株式	1,135,000	1,130,000	△5,000	1,135,000	1,132,000	△3,000
合計	1,135,000	1,130,000	△5,000	1,135,000	1,132,000	△3,000

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
34,988千円	15,902千円
未払賞与	未払賞与
219,399	235,362
減損損失	役員退職慰勞引当金
44,260	40,905
未払金（未経過リース料）	減損損失
1,306	42,422
計	繰越欠損金
299,954千円	563,954
	その他
	476
	計
	899,024千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金	退職給付引当金
166,435千円	200,231千円
貸倒引当金	貸倒引当金
28,862	27,043
投資損失引当金	減価償却費
594,979	143,548
減価償却費	減損損失
174,880	703,001
減損損失	その他
843,307	32,034
その他	計
52,390	1,105,859千円
計	評価性引当額
1,860,855千円	△152,467
評価性引当額	合計
△672,800	953,392千円
合計	
1,188,054千円	
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
5,691千円	5,548千円
繰延税金資産（固定）の純額	繰延税金資産（固定）の純額
1,182,363千円	947,844千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
△7.3	38.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
△0.9	9.5
評価性引当額の減少	評価性引当額の減少
△40.8	△167.1
その他	その他
△0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△8.7%	△78.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 959円86銭	1株当たり純資産額 1,148円97銭
1株当たり当期純損失 106円15銭	1株当たり当期純利益 30円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 27円87銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,791,064	556,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,791,064	556,990
期中平均株式数(株)	16,873,500	18,086,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	1,896,669
(うち新株予約権)	(—)	(1,896,669)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成12年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)28,700株</p> <p>平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)14,050株</p> <p>平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式161,000株</p> <p>平成17年8月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式100,000株</p> <p>130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 額面総額10,000,000千円</p> <p>なお、概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権の状況」に記載しております。</p>	<p>平成12年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)28,700株</p> <p>平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)10,700株</p> <p>平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式112,000株</p> <p>平成17年8月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式100,000株</p> <p>なお、概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権の状況」に記載しております。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>1. 株式会社家族亭の普通株式譲渡について</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は、平成19年8月6日開催の取締役会において、投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号による当社持分法適用関連会社株式会社家族亭の株式の公開買付けに応募することを決議しました。</p> <p>当社は、本件公開買付人のグループ企業である株式会社キンレイと株式会社家族亭との間の業務提携の内容、その結果株式会社家族亭に生じうるシナジー等を総合的に考慮し、本公開買付けは株式会社家族亭の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資すると判断し、本件公開買付人による株式会社家族亭株式の公開買付けに応募する予定であります。</p> <p>なお、本公開買付けの終了日をもって株式会社家族亭は、当社の持分法適用関連会社でなくなる予定であります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号</p> <p>(3) 株式会社家族亭の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 乾 光宏 本店所在地 大阪府大阪市北区茶屋町8番25号 設立年月日 昭和22年9月27日 主な事業内容 めん類を主力商品とする飲食店 資本金 1,461百万円(平成19年3月31日現在) 売上高 8,029百万円(平成19年3月期) 当社との取引関係 特にございませ</p> <p>(4) 譲渡の時期</p> <p>平成19年8月7日 公開買付開始公告日 平成19年9月4日 公開買付期間末日 平成19年9月11日 公開買付決済開始日</p> <p>(5) 応募株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率</p> <p>応募株式数 2,000,000株 譲渡価額 1株につき720円</p> <p>公開買付けにおいてあん分比例により決済が行われる場合には、譲渡株式数変動し、応募した全株式が買付けられない可能性があるため、譲渡損益及び譲渡後の持分比率は現時点では算定できません。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	15	12,915
		株式会社八十二銀行	8,000	7,432
		小計	8,015	20,347
計			8,015	20,347

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		譲渡性預金	4,000,000	4,000,000
計			4,000,000	4,000,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,436,443	1,253,917	480,548 (138,839)	21,209,812	7,223,619	1,227,458	13,986,193
構築物	2,703,210	181,522	76,305 (17,254)	2,808,427	1,490,176	222,969	1,318,251
機械及び装置	604,552	10,172	— (—)	614,724	301,060	67,151	313,664
車両運搬具	5,386	483	— (—)	5,869	5,002	656	866
工具器具及び備品	2,472,977	29,414	86,500 (5,767)	2,415,891	1,974,479	214,983	441,411
土地	3,436,786	—	180,080 (180,080)	3,256,706	—	—	3,256,706
建設仮勘定	104,639	817,746	881,836 (—)	40,549	—	—	40,549
有形固定資産計	29,763,996	2,293,257	1,705,271 (341,941)	30,351,982	10,994,338	1,733,219	19,357,643
無形固定資産							
商標権	1,055	—	— (—)	1,055	924	93	131
施設利用権	215,197	7,652	1,248 (407)	221,601	66,942	14,182	154,658
ソフトウェア	77,973	15,930	— (—)	93,903	52,328	16,028	41,575
電話加入権	27,973	—	— (—)	27,973	—	—	27,973
無形固定資産計	322,199	23,582	1,248 (407)	344,533	120,194	30,304	224,338
長期前払費用	1,710,862	148,624	81,563 (2,674)	1,777,922	662,702	114,968	1,115,220

(注) 1. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物

新設店舗

966,844千円

改装店舗

143,285千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	118,658	18,959	—	23,461	114,156
役員退職慰労引当金	—	101,250	—	—	101,250
投資損失引当金	1,472,721	—	1,472,721	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	144,275
預金	
当座預金	2,134,034
普通預金	3,735,424
通知預金	30,000
定期預金	11,040,000
定期積金	4,400
計	16,943,859
合計	17,088,135

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東海澱粉株式会社	2,803
その他	62
合計	2,866

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
18,502	174,174	189,810	2,866	98.5	22.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額 (千円)
魚介類	190,078
デザート	29,891
のり	17,371
ビール	13,244
その他	72,598
合計	323,184

4) 仕込品

品目	金額 (千円)
寿司ネタ	139,060
合計	139,060

5) 原材料

品目	金額 (千円)
魚介類	12,905
米	29,450
その他	4,398
合計	46,754

6) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
消耗品	86,410
調味料	6,442
合計	92,852

7) 敷金及び差入保証金

区分	金額 (千円)
店舗・事務所等保証金	5,289,472
敷金	2,831,091
転貸店舗敷金及び差入保証金	144,329
その他	60
合計	8,264,953

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
極洋商事株式会社	233,302
株式会社ニチロ	153,584
株式会社神明	118,274
株式会社ハンスイ	69,806
東洋冷蔵株式会社	68,044
その他	1,325,377
合計	1,968,391

2) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	3,151,900 (976,800)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,668,738 (739,596)
株式会社三井住友銀行	1,404,140 (464,080)
株式会社千葉銀行	947,400 (310,400)
株式会社八十二銀行	803,600 (261,600)
株式会社足利銀行	723,000 (222,000)
その他	3,133,600 (1,432,710)
合計	12,832,378 (4,407,186)

(注) () 内の金額は内数で、1年以内に期日の到来する金額であり、貸借対照表では流動負債の「一年内返済予定長期借入金」として計上しております。

3) 新株予約権付社債

区分	金額 (千円)
130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	10,000,000
合計	10,000,000

(注) 発行年月日、利率等については、第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表の社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券 50株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	50株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 40円 印紙税 200円 (消費税別)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年5月末日の単元株以上所有株主に対し、年1回、1,000株以上500円券40枚、500株以上1,000株未満500円券20枚、50株以上500株未満500円券10枚の優待食事券を贈呈する。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ③募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

2. 平成19年8月30日開催の第29期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

- ①事業年度 3月1日から2月末日まで
- ②定時株主総会 5月中
- ③基準日 2月末日
- ④剰余金の配当の基準日 8月31日、2月末日

なお、第30期事業年度については、平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第28期）（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日） 平成18年8月25日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第29期中）（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日） 平成19年2月16日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに19号
（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生） 平成18年6月30日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号
（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生） 平成18年9月28日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
（主要株主の異動） 平成19年3月23日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書及びその添付書類
有価証券届出書（その他の者に対する割当による増資） 平成19年3月8日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第27期）（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日） 平成18年8月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月25日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、連結子会社である株式会社得得は平成18年5月31日付で株式会社家族亭に対し、うどん事業を譲渡している。
3. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、連結子会社である株式会社得得は平成18年6月1日付で第三者割当増資を行い、関連会社となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月30日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準③役員退職慰労引当金に記載のとおり、従来会社は役員退職慰労金を支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

重要な後発事象に記載のとおり、平成19年8月6日開催の取締役会において、会社は投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号による関連会社株式会社家族亭に対する株式公開買付けに応募し、株式会社家族亭株式を譲渡することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月25日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月30日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5. 引当金の計上基準(4) 役員退職慰労引当金に記載のとおり、従来会社は役員退職慰労金を支出時の費用として処理していたが、当事業年度から役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

重要な後発事象に記載のとおり、平成19年8月6日開催の取締役会において、会社は投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号による関連会社株式会社家族亭に対する株式公開買付けに応募し、株式会社家族亭株式を譲渡することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。